

市民の生涯学習の実態及び今後の推進方策 に関するアンケート調査

【民間事業所・高等教育機関・NPO対象】

報告書

平成20年3月
熊本市教育委員会

目 次

1. 調査概要	1
2. 調査結果について	3
3. 民間事業所調査結果	7
4. 高等教育機関調査結果	19
5. NPO調査結果	31
6. 民間事業所調査票	47
7. 高等教育機関調査票	53
8. NPO調査票	59

1. 調査概要

調査の目的

民間事業所、高等教育機関、NPOの生涯学習に関する取り組みの様子や要望（ニーズ）などを伺い、本市の生涯学習を推進する上での課題や、行政が行うべき役割を把握する。

調査対象者

- 民間事業所 : 熊本市内に事業所があり、複数課目の講座を実施しているカルチャーセンター、スポーツクラブ、外国語教室等の中から無作為に抽出
- 高等教育機関 : 熊本市内にキャンパスのある大学・短期大学
- N P O : 熊本県知事の認証団体で、熊本市内に事業所を置く団体から無作為に抽出

調査方法

郵送発送・郵送回収

アンケート調査実施時期

平成20年3月

回収状況

	配布数	回収数	回収率
民間事業所	22件	10件	45.5%
高等教育機関	8件	6件	75.0%
N P O	143件	56件	39.2%

報告書利用上の注意

1. クロス集計表においては、原則として、対象者を100とした構成比(%)で表示している。
2. 端数処理の関係上、構成比(%)の計が100%とならないことがある。
3. 図表の構成比(%)は小数第2位以下を四捨五入したものである。
4. 複数回答の設問は、すべての構成比(%)を合計すると100%を超える場合がある。
5. グラフについては、各設問の対象者数をNで表示している。

2. 調査結果について

1. はじめに

平成18年に改正された「教育基本法」は、その第3条に「生涯学習の理念」をうたい、それを達成するための枠組みとして、第10条「家庭教育」、第12条「社会教育」、第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」、第16条「教育行政」と、それぞれ固有の目的とその連携を明示した。新設された第7条「大学」では、「新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与する」と、高等教育機関の新しい役割を提示している。

また、地方分権の大きな流れのなかで、地域分権一括法の制定や構造改革特別区域制度、地域再生計画、指定管理者制度等の諸改革が進められることになり、民間事業者に期待される役割が拡大している。

さらに、平成6年、国民生活審議会総合政策部会報告「個人の自立と社会参加」では、ボランティアなど非営利部門の社会的役割は「市民が自らの手で構築し、柔軟に社会を変革していく点」とし「民間非営利セクター」を政府・行政セクター、企業等の営利セクターと区分し、市民の自由意思に支えられた独立したセクターと位置づけた。平成10年に施行された特定非営利活動促進法では、社会教育、まちづくり、文化、芸術・スポーツ、男女共同参画社会形成、子どもの健全育成など12分野を指定、NPO（民間非営利組織）の社会的活動を認めた。国の委嘱を受け、同年に発表された生涯学習NPO研究会による「社会教育の推進とNPO」は、NPOを学習志向型と目標志向型に分類し、「NPOは、生涯学習社会における教育・学習機能の一部を構成する重要な要素であり、大きなポテンシャルを持ったものである」という位置づけから、社会教育行政との相互連携の必要性を強調した。

今回、本市で実施した「市民の生涯学習に関するアンケート調査」では、生涯学習社会への移行がもたらした、民間事業所、高等教育機関、NPOの新しい役割を踏まえ、市民を対象とする調査で明らかになった生涯学習の課題や学習ニーズに対し、教育機関としての3者の現状と基本的方向をとらえ、生涯学習分野における協働のあり方について課題を把握することを目的としている。ここでいう「協働」とは、同じ目的のためにそれぞれが対等な立場で役割と責任を担い、相互に特性等を尊重し、補完し、協力することを言う。

2. 提供する生涯学習講座等の運営

各教育機関が提供している講座・教室の現状については、民間事業所では、トップは「健康づくり・スポーツ」70.0%で、2位には「趣味的なもの」「職業上必要な知識・技能の習得」「語学学習」の3項目が60.0%で並んでいる。高等教育機関の公開講座の分野をみると、「教養的なもの」「社会問題の学習」「育児・教育に関する学習」の3項目が66.7%という高率で並んでいる。民間事業所と高等教育機関とで機能分化がはっきりと表れた結果である。なお、この質問はNPO調査にはない。

広報手段については、民間事業所では、「自社ホームページへの掲載」100.0%、「新聞・雑誌・チラシに掲載」90.0%、「チラシの配布・設置」80.0%という順である。高等教育機関でも、「自社ホームページへの掲載」83.3%、「新聞・雑誌・チラシに掲載」83.3%、「チラシの配布・設置」66.7%と、まったく同じ傾向である。これに対し、NPOでは、トップは「貴団体独自のホームページへの掲載」と同様であるが、その割合は53.6%と低くなり、「チラシの配布・設置」も46.4%と低い。「特にしていない」は14.3%となっており、NPOの課題が広報・宣伝の弱さにあることがうかがわれる。

講座・教室の企画・実施にあたっての工夫については、民間事業所では、「土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている」60.0%、「自治体が行っていない分野の講座を行っている」50.0%、「受講しやすい金額設定で講座を開催している」50.0%となっている。高等教育機関では、「土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている」と「人気講師を招へいしている」が同じ50.0%で並び、「自治体が行っていない分野の事業を行っている」「ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている」「高度で専門的な内容の事業を行っている」「参加しやすい金額設定で事業を開催している」の4項目が33.3%で並んでいる。NPOでは、トップに「自治体が行っていない分野の事業を行っている」が53.6%であがり、NPOらしい「固有の役割」を重視する協働のすがたが浮き彫りになっている。以下、「参加しやすい金額設定で事業を開催している」37.5%、「高度で専門的な内容の事業を行っている」32.1%、「ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている」30.4%と続いており、全体として高等教育機関とNPOとの類似性がうかがわれる。

3. 学習ニーズの予想と今後の事業意向

今後、市民の学習ニーズが高まると思う分野については、民間事業所では、「健康づくり・スポーツ」が70.0%でトップ、「職業上必要な知識・技能の習得」「パソコン・インターネットに関すること」が同じ50.0%で並んでいる。高等教育機関では、「健康づくり・スポーツ」が83.3%でトップなのは同様であるが、「社会問題の学習」「育児・教育に関する学習」「職業上必要な知識・技能の習得」の3項目が66.7%で並んでいる。その次には「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得」が50.0%であがっているのは注目したい。民間事業所で高かった「パソコン・インターネットに関すること」は33.3%にとどまる。NPOでは、「健康づくり・スポーツ」51.8%、「社会問題の学習」44.6%、「育児・教育に関する学習」33.9%と続き、数値は小さいものの、市民の学習ニーズについては高等教育機関とNPOとの類似性がうかがわれる。

講座・教室等の事業の今後の見通しについては、民間事業所では、「現在の規模を維持していきたい」が50.0%、「開催する講座・教室を増やしていきたい」が40.0%となっている。高等教育機関でも、「現在の規模を維持していきたい」が66.7%、「開催する講座・教室を増やしていきたい」が33.3%となっている。これに対し、NPOでは、「活動の規模を拡大・充実させていきたい」が60.7%と多く、「現在の規模を維持していきたい」は37.5%と少ない。ミッション（社会的使命）に関わるNPOの積極的な姿勢がうかがわれる。

なお、「現在の規模を維持していきたい」と答えた民間事業所、高等教育機関の理由を自由記述からみると、民間事業所では「参加者数の増加が見込めないため、内容は変えるが、規模の増は考えていない」「消費者（受講者）のニーズに応じた講座をスクラップアンドビルド方式で行うため、規模的には増減なし」、高等教育機関では「予算、スタッフ等の関係で、現状維持の方向で考えている」「過去の公開講座の受講生が繰り返し受講されることが多いので、現在の規模・システムを維持していきたい」などがあがっている。

4. 熊本市との協働の意向と要望

生涯学習の推進につき、熊本市に協力できることについては、民間事業所では、協力できることが「ある」と答えたのは80.0%である。その内容は、「プログラムづくりに関する支援」「講師の派遣・紹介」が同じ

2. 調査結果について

50.0%でトップ、「審議会等への出席」が40.0%で続いている。「プログラムづくりに関する支援」が高いことが、民間事業所の特徴である。高等教育機関では、「ある」と答えたのは81.7%、その内容は、「講師の派遣・紹介」「専門的な立場からの助言」が同じ83.3%でトップ、続いて「審議会等への出席」「生涯学習ネットワークづくりへの協力」が50.0%で並ぶなど、高率の項目がある一方、「プログラムづくりに関する支援」は16.7%となっている。高等教育機関においては、高度の専門性を活かした協力を特徴がある。NPOでは、「ある」と答えたのは91.0%で最も高い。その内容は、「専門的な立場からの助言」58.9%、「講師の派遣・紹介」51.8%、「生涯学習ネットワークづくりへの協力」46.4%、「学校活動等への協力」41.1%、「審議会等への出席」35.7%と、多様な選択肢が続いている。一方、「プログラムづくりに関する支援」は23.2%とそれ程高くない。3教育機関のなかでは、「学校活動等への協力」の数値の高さが特徴である。

民間事業所には、民間が実施している教育事業に対する熊本市の支援を尋ねるという質問形式をとった。その結果をみると、「市民の要望や満足度などを把握し、情報を提供する」が40.0%で最も高く、以下、「行政・民間・大学・NPOなどの情報を一元化して提供する」「講座・教室に関する情報提供や相談窓口を充実する」が30.0%で並び、「行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりを推進する」20.0%が続いている。これに対し、高等教育機関とNPOには、生涯学習の振興のための熊本市への要望を尋ねた。高等教育機関では、「市民の要望や満足度などを把握し、反映していく」が83.3%で最も高く、以下、「情報を一元化して提供するなど、行政・民間・大学・NPOなどの、現在あるいろいろな教育機関の連携をとる」66.7%が2番目、「生涯学習関連施設などにおける講座に関する情報提供や相談窓口を充実する」「学習施設の利用申込を、熊本市ホームページを通じてできるようにする」「ある程度費用がかかっても良いので、質の高い講座やセミナーを開催する」の3項目が50.0%で並んでいる。選択肢は少し異なるものの、上位の2項目は民間事業所と同一の回答傾向である。NPOでは、「情報を一元化して提供するなど、行政・民間・大学・NPOなどの、現在あるいろいろな教育機関の連携をとる」48.2%がトップ、「生涯学習関連施設などにおける講座に関する情報提供や相談窓口を充実する」37.5%、「情報提供などボランティア活動を支援する」35.7%が続いている。民間事業所、高等教育機関でトップだった「市民の要望や満足度などを把握し、反映していく」は32.1%で、「生涯学習施設などにおける講座の内容を充実する」と並んでいる。NPOでは、ネットワークづくりとボランティア活動支援の数値の高さが特徴である。

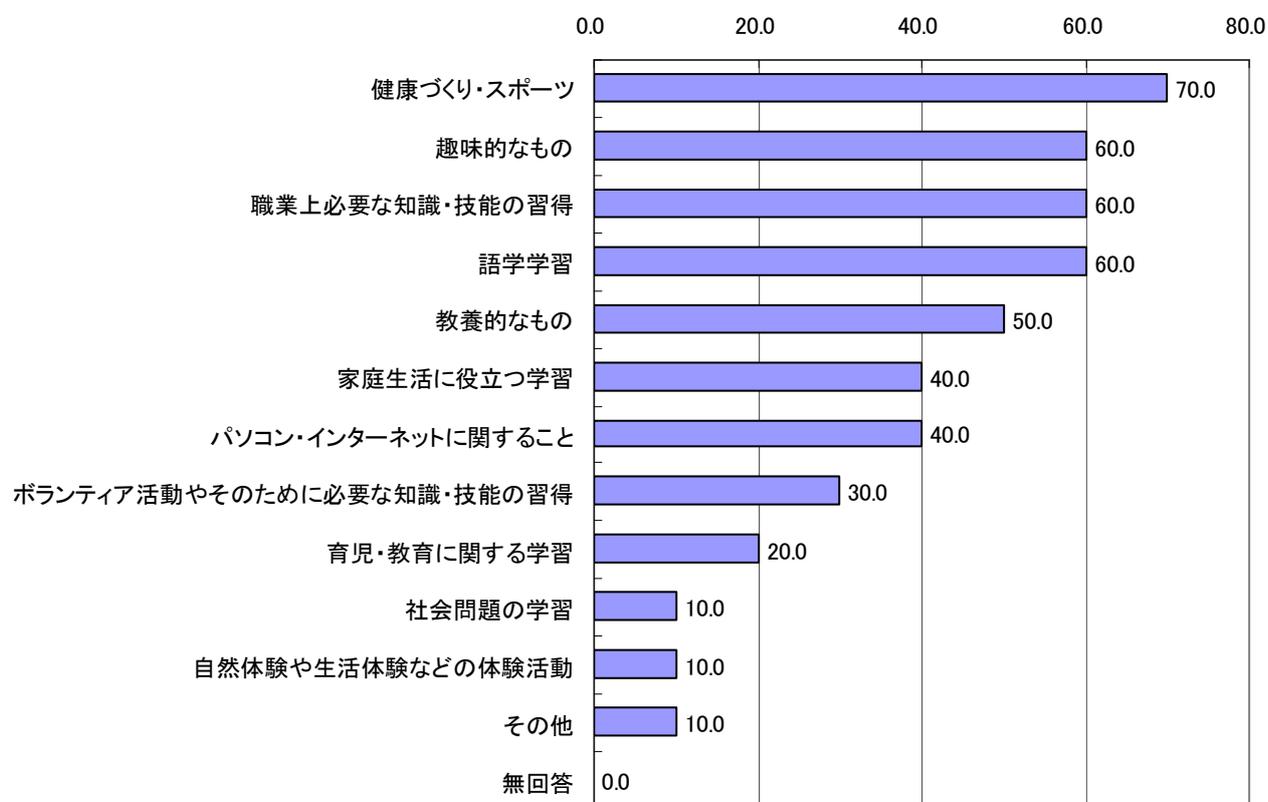
3. 民間事業所 調查結果

(1) 貴事業所の活動について

問1. 貴事業所で開催されている講座・教室の分野について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など）」が70.0%で最も多く、次いで「趣味的なもの（音楽、美術、生け花、舞踊、書道など）」、「職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得」、「語学学習（英会話など）」（各60.0%）となっている。



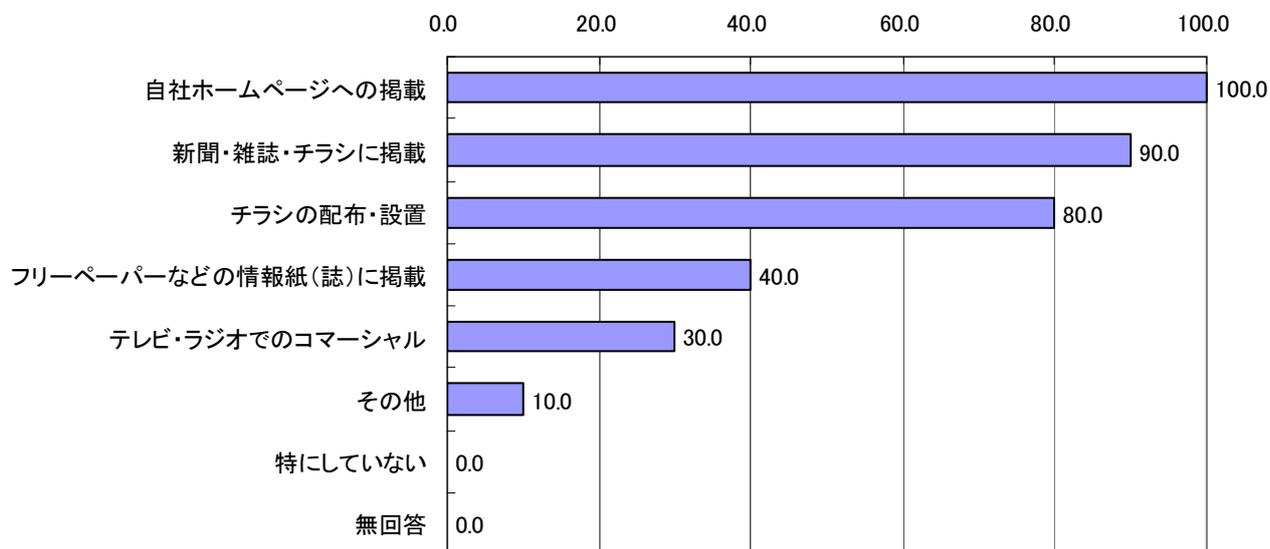
(N=10)

3. 民間事業所調査結果

問2. 貴事業所で実施される講座・教室の広報手段について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

全ての事業所が「自社ホームページへの掲載」と回答している。次いで多い回答は「新聞・雑誌・チラシに掲載」(90.0%)、「チラシの配布・設置」(80.0%)となっている。



(N=10)

問3. 平成19年度において、貴事業所で開催した講座・教室数をご記入ください。

【調査結果】

各事業所の講座・教室数は以下の通りとなっている。

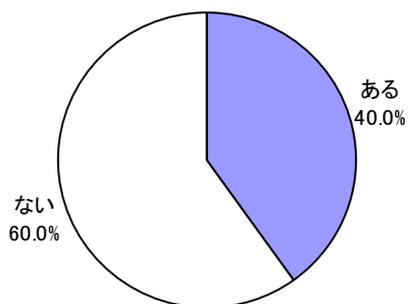
事業所名	講座・教室数
A社	1
B社	5
C社	38
D社	39
E社	60
F社	90
G社	100
H社	139
I社	150
J社	200

問4. 平成19年度において、貴事業所で開催した講座・教室のうち、受講することで資格が取得できる講座数をご記入ください。

【調査結果】

受講することで資格が取得できる講座があると回答した事業所は、全体の40.0%となっている。
また、各事業所の受講することで資格が取得できる講座数は以下の通りとなっている。

受講することで資格が取得できる講座があるか



(N=10)

事業所名	講座・教室数
E社	0
G社	0
H社	0
J社	0
A社	1
B社	2
I社	8
F社	10
D社	11
C社	38

問5. 平成19年度において、貴事業所で開設した講座・教室のおおよその在籍者数の合計をご記入ください。

【調査結果】

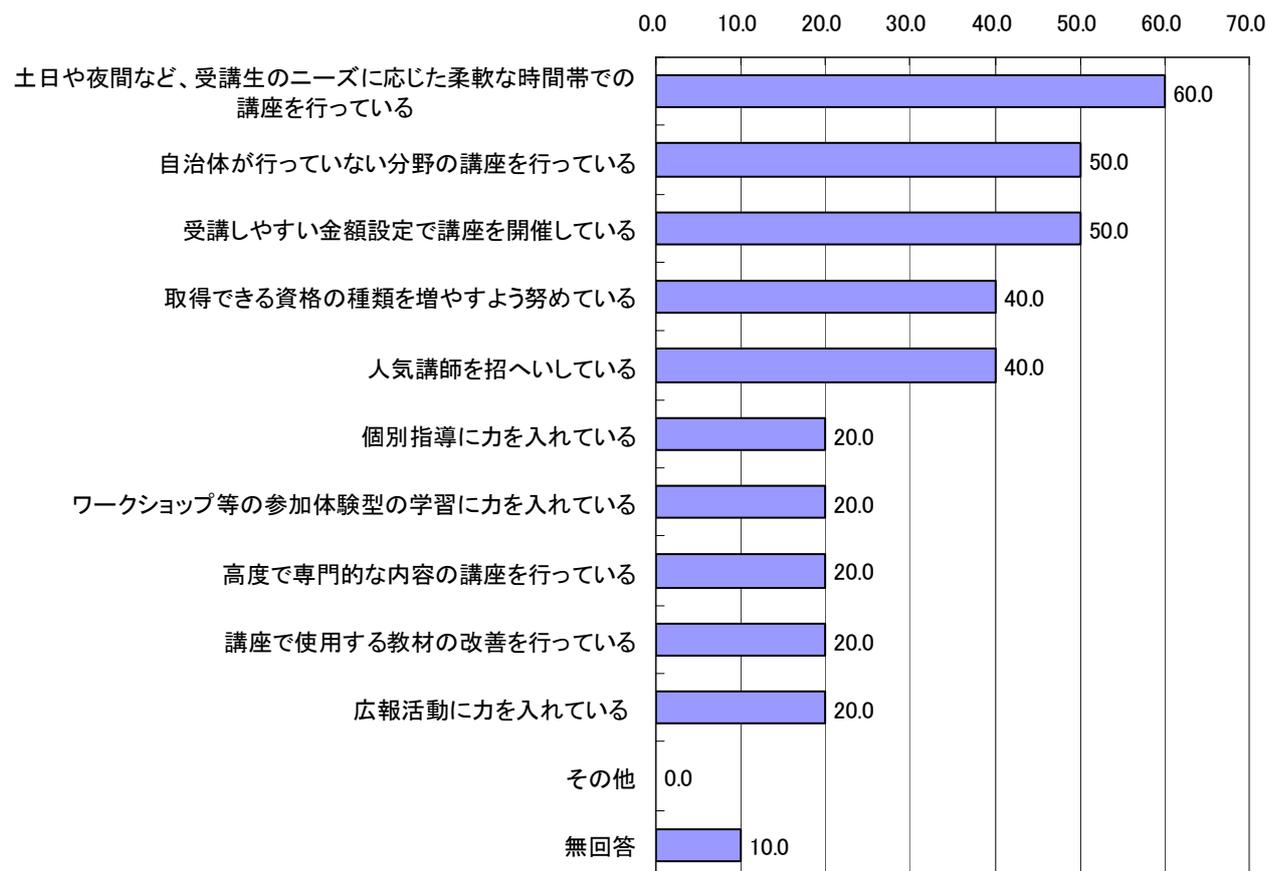
各事業所のおおよその在籍者数は以下の通りとなっている。

事業所名	在籍者数
A社	0
C社	400
B社	500
D社	600
G社	920
F社	1,000
J社	2,000
I社	2,000
E社	4,000
H社	14,500

問6. 貴事業所は講座・教室の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。
あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている」が60.0%で最も多く、次いで「自治体が行っていない分野の講座を行っている」、「取得できる資格の種類を増やすよう努めている」（各50.0%）となっている。

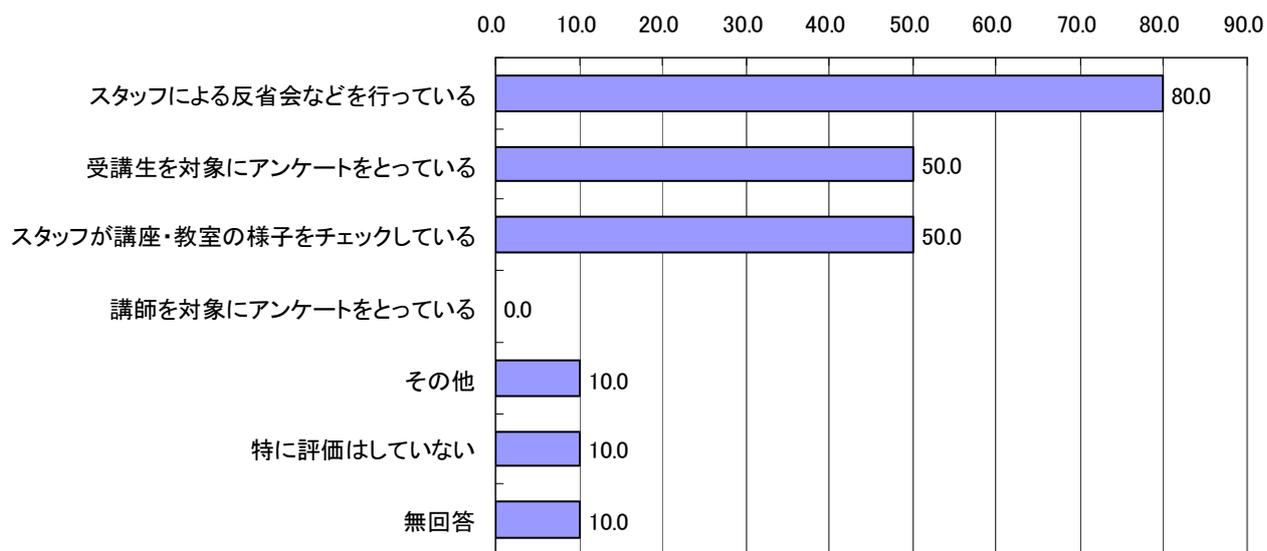


(N=10)

問7. 貴事業所で実施される講座・教室の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「スタッフによる反省会などを行っている」が80.0%で最も多く、次いで「受講生を対象にアンケートをとっている」、「スタッフが講座・教室の様子をチェックしている」（各50.0%）となっている。



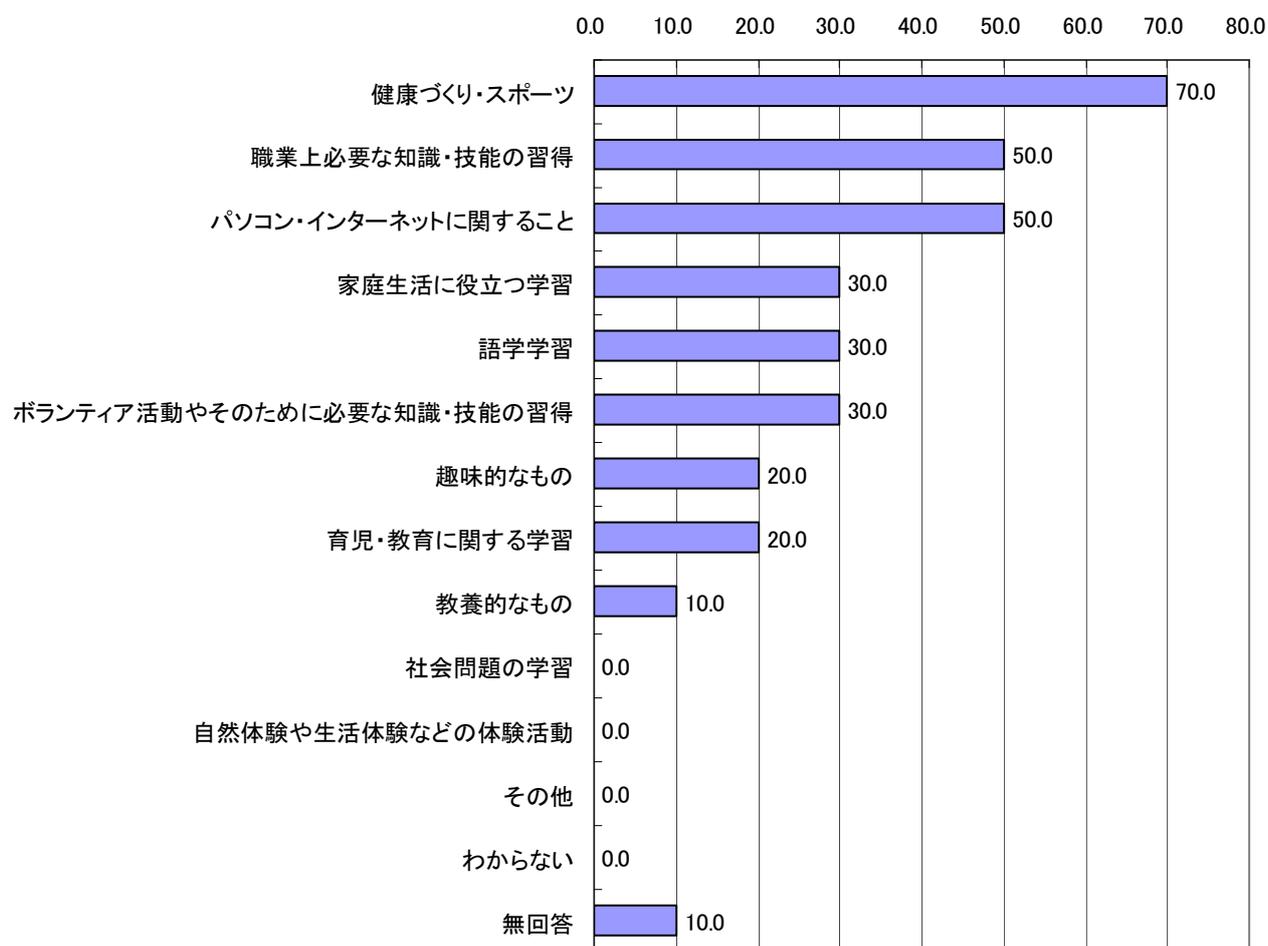
(N=10)

(2) 今後の事業展開について

問8. 今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など）」が70.0%で最も多く、次いで「職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得」、「パソコン・インターネットに関すること」（各50.0%）となっている。

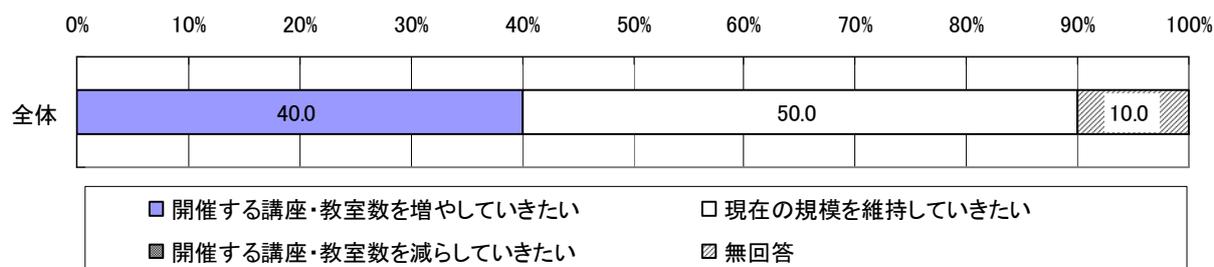


(N=10)

問9. 貴事業所の講座・教室数の方向性について教えてください。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

【調査結果】

「開催する講座・教室数を増やしていきたい」が40.0%、「現在の規模を維持していきたい」が50.0%、「開催する講座・教室数を減らしていきたい」が0%となっている。



(N=10)

問10. 問9において、それぞれの番号を選んだ理由を教えてください。

【開催する講座・教室数を増やしていきたい】

- ニーズがあるため。
- 少子化で子どもが減っているので、対象者は大人かなと思っている。大人対象の講座・教室を増やしたい。
- 各年齢層の方々に豊かで健康的な生活をしていただくために、皆様からのご要望に耳を傾けながら講座を増やしてゆくとともに、時代が要求するスキルにも対応できるようにと考えています。

【現在の規模を維持していきたい】

- 消費者（受講者）のニーズに応じた講座をスクラップアンドビルド方式で行うため、規模的には増減なし。
- 教室はほとんどフル回転の状況である。
- 参加者数の増加が見込めないため、内容は変えるが、規模の増は考えていない。

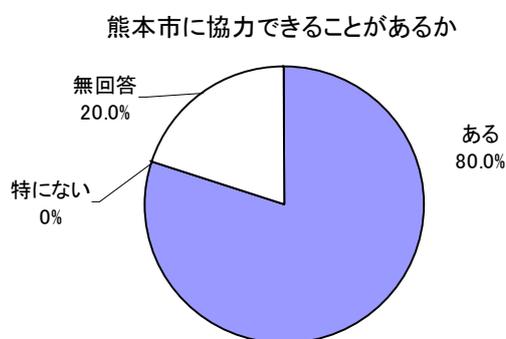
(3) 生涯学習の推進について

問11. 貴事業所が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

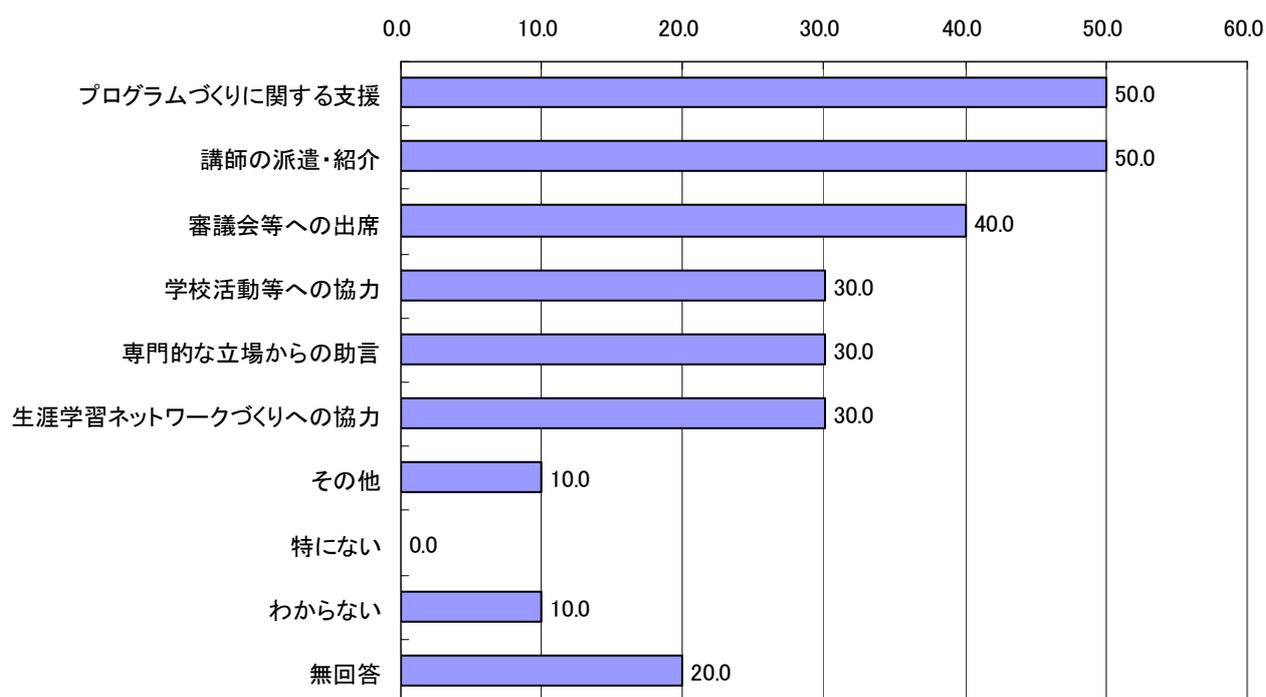
【調査結果】

生涯学習の推進について、熊本市に協力できることが「ある」が80.0%、「特にない」が0%となっている。

協力できる内容は、「プログラムづくりに関する支援」、「講師の派遣・紹介」がともに50.0%で最も多く、次いで「審議会等への出席」（40.0%）となっている。



(N=10)

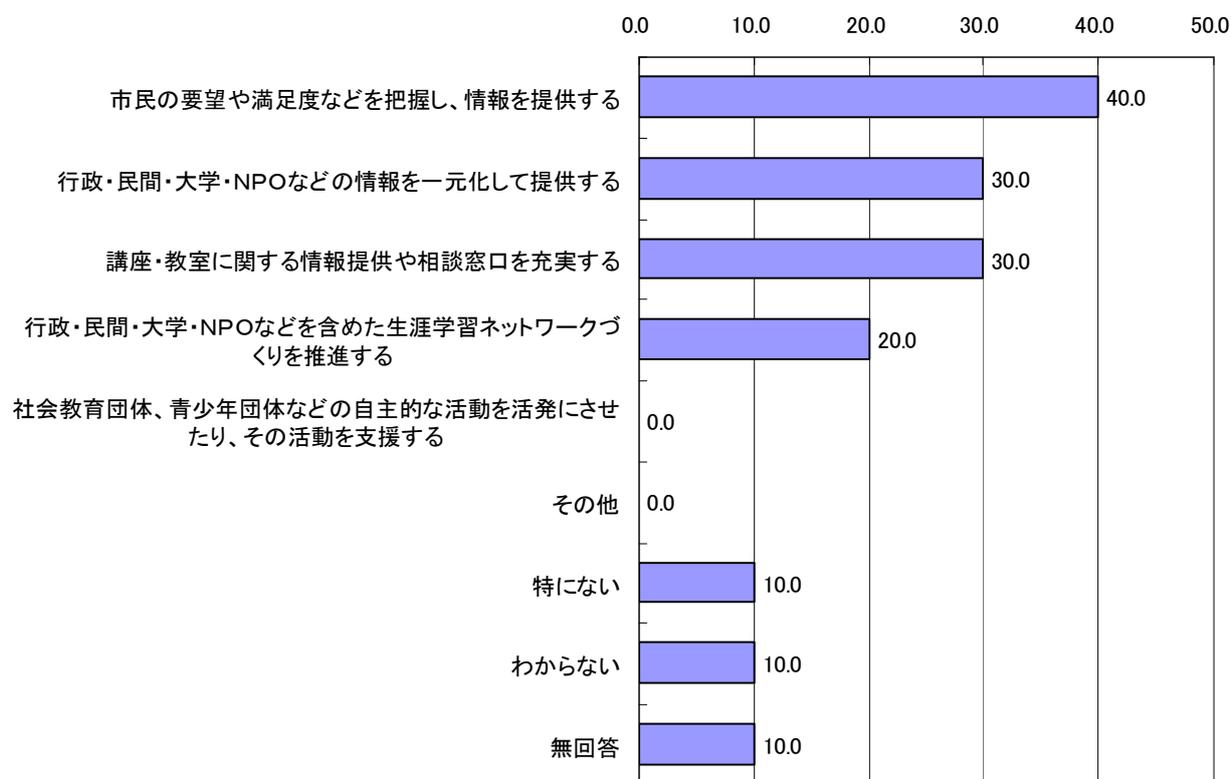


(N=10)

問12. 市民の生涯学習をもっと盛んにしていくために、熊本市は民間が実施している教育事業に対する支援としてどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「市民の要望（ニーズ）や満足度などを把握し、情報を提供する」が40.0%で最も多く、次いで「行政・民間・大学・NPO（民間非営利団体）などの情報を一元化して提供する」、「講座・教室に関する情報提供や相談窓口を充実する」（各30.0%）となっている。



(N=10)

問13. 熊本市の生涯学習の推進について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

- お金の援助が欲しいです。事業所に対しても。受講者に対しても。
- 現状として、行政関係における生涯学習講座の低額設定は民業圧迫となっている。

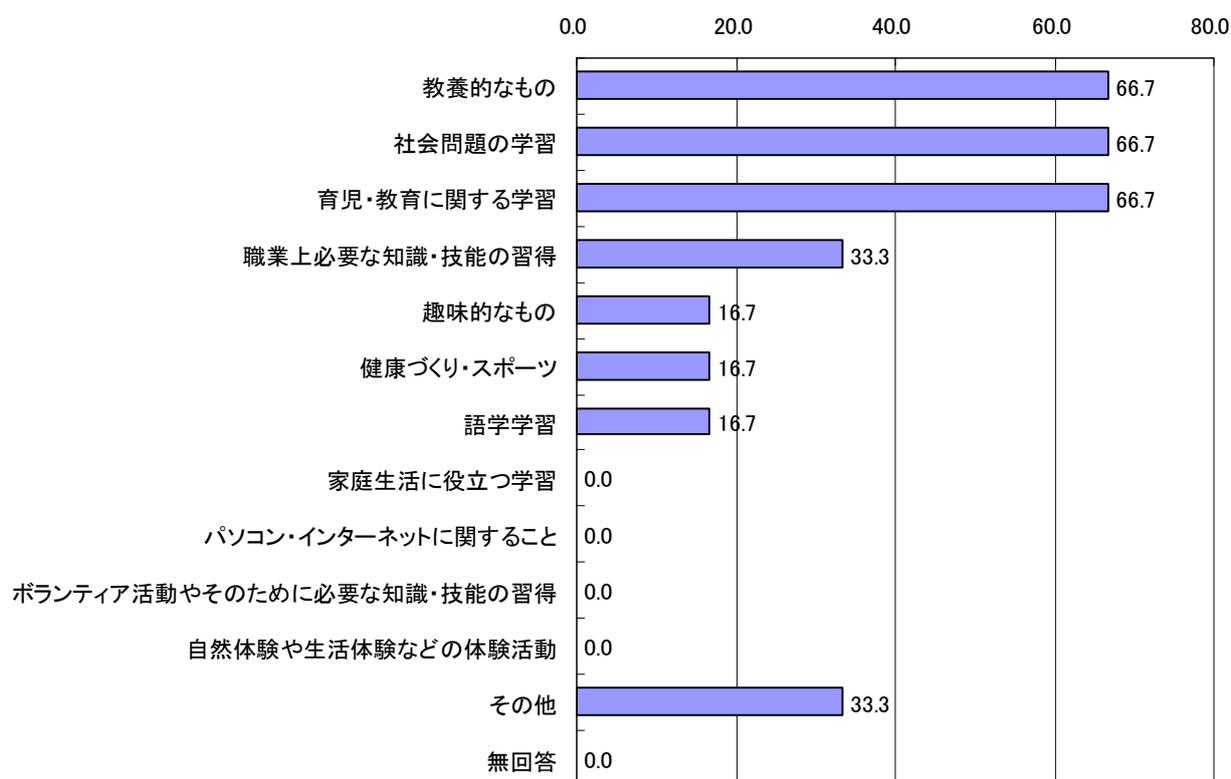
4. 高等教育機関 調査結果

(1) 貴大学の公開講座について

問1. 貴大学で開催されている、あるいは今後開催する予定の一般市民向けの公開講座の分野について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「教養的なもの（文学、歴史、科学など）」、「社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習」、「育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習」がともに66.7%で最も多くなっている。

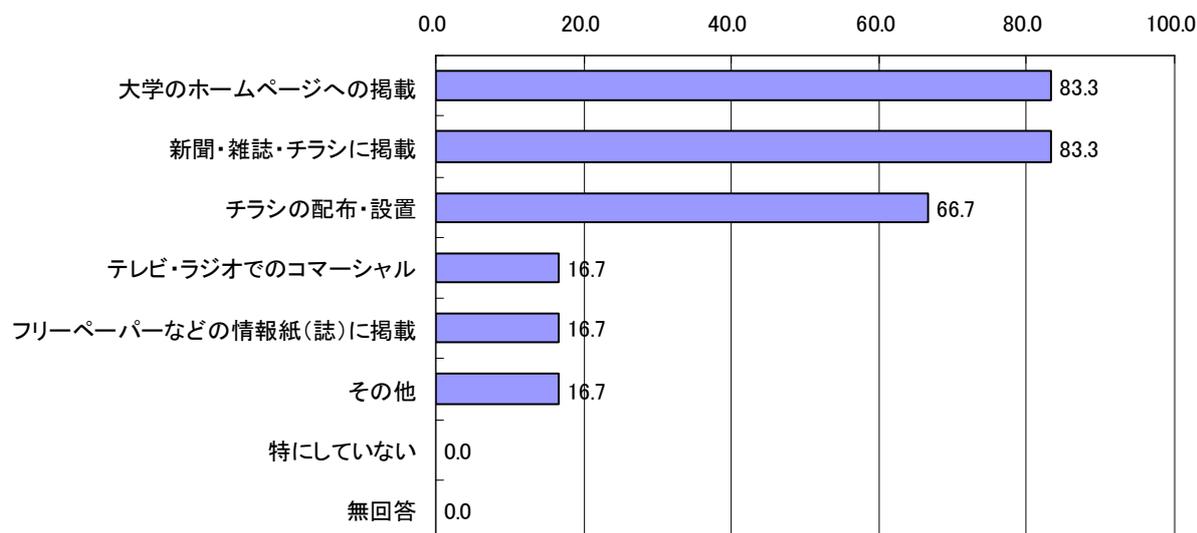


(N=6)

問2. 貴大学における公開講座の広報手段について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

【調査結果】

「大学のホームページへの掲載」、「新聞・雑誌・チラシに掲載」がともに83.3%で最も多く、次いで「チラシの配布・設置」(66.7%)となっている。



(N=6)

問3. 平成19年度における貴大学で開設した公開講座全体のおおよその受講者数をご記入ください。

【調査結果】

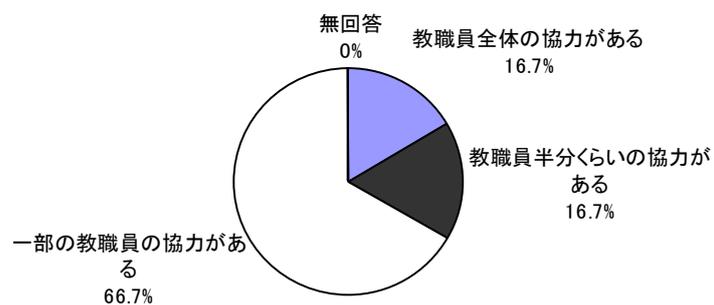
各高等教育機関のおおよその受講者数は以下の通りとなっている。

大学名	受講者数
A 大学	70
B 大学	450
C 大学	1,040
D 大学	1,200
E 大学	1,224
F 大学	1,238

問4. 貴大学で公開講座を取り組むにあたって、教職員の協力がどれくらいありますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

【調査結果】

「教職員全体の協力がある」、「教職員半分くらいの協力がある」がともに 16.7%、「一部の教職員の協力がある」が 66.7%となっている。

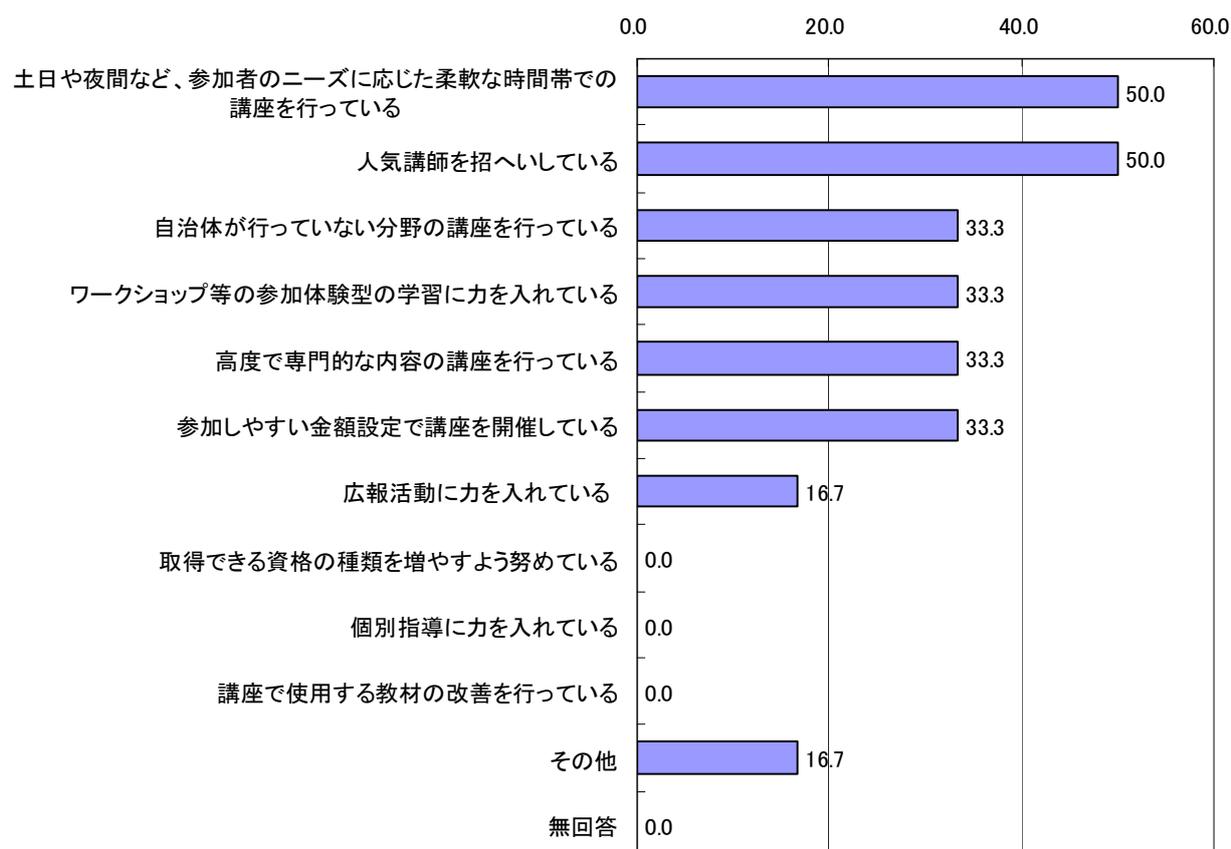


(N=6)

問5. 貴大学は公開講座の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている」、「人気講師を招へいしている」がともに50.0%で最も多く、次いで「自治体が行っていない分野の講座を行っている」、「ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている」、「高度で専門的な内容の講座を行っている」、「参加しやすい金額設定で講座を開催している」（各33.3%）となっている。

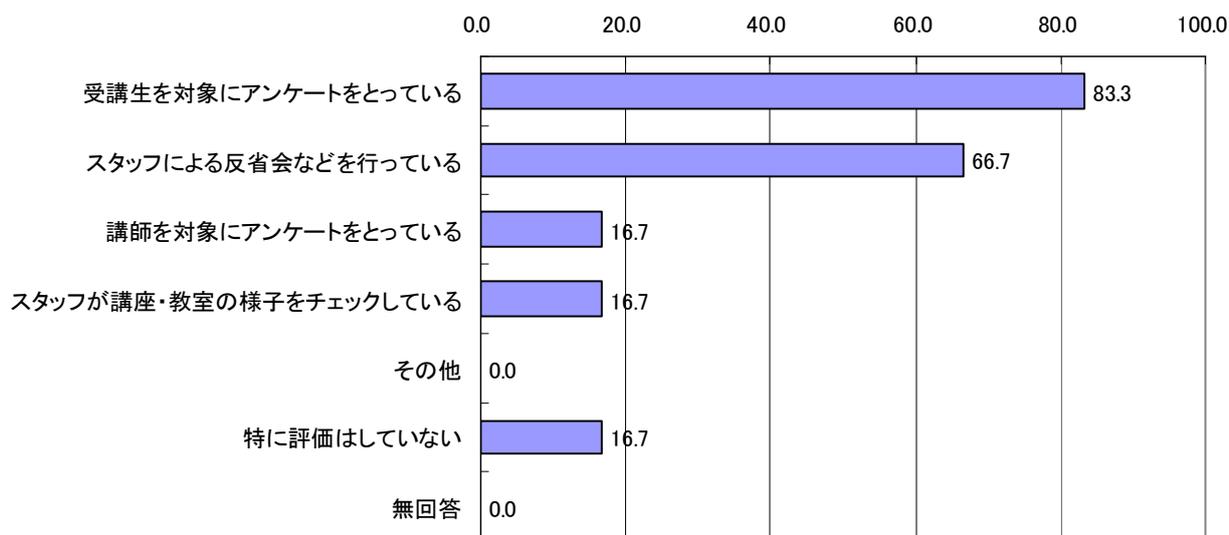


(N=6)

問6. 貴大学で実施される公開講座の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「受講生を対象にアンケートをとっている」が83.3%で最も多く、次いで「スタッフによる反省会などを行っている」(66.7%)となっている。



(N=6)

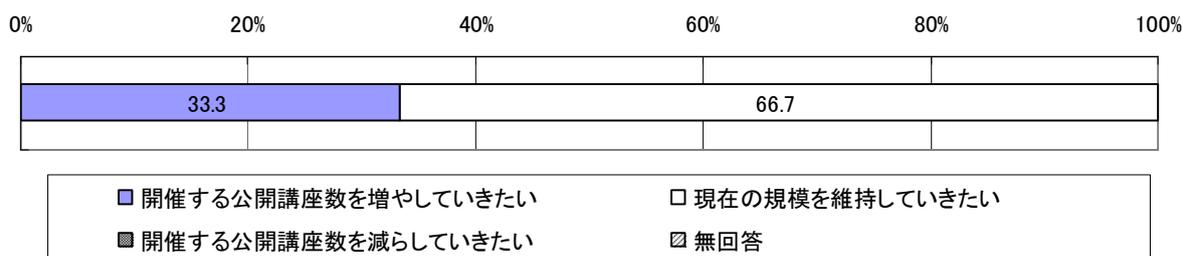
(2) 今後の公開講座の展開について

問7. 貴大学の公開講座数の方向性について教えてください。あてはまる番号に1つだけ〇をつけてください。

【調査結果】

「開催する講座・教室数を増やしていきたい」が33.3%、「現在の規模を維持していきたい」が66.7%となっている。

「開催する講座・教室数を減らしていきたい」、「無回答」は0%となっている。



(N=6)

問8. 問7において、それぞれの番号を選んだ理由を教えてください。

【開催する講座・教室数を増やしていきたい】

- 公開講座の内容によっては、受講する前から専門的な知識が必要であったり、受講者の職業が限定されるものが多い感がある。そこで、大学が行う公開講座であることを踏まえながらも、一般の方が楽しみながら学べる講座を更に増やして、より多くの方に参加していただけるようにしたい。

【現在の規模を維持していきたい】

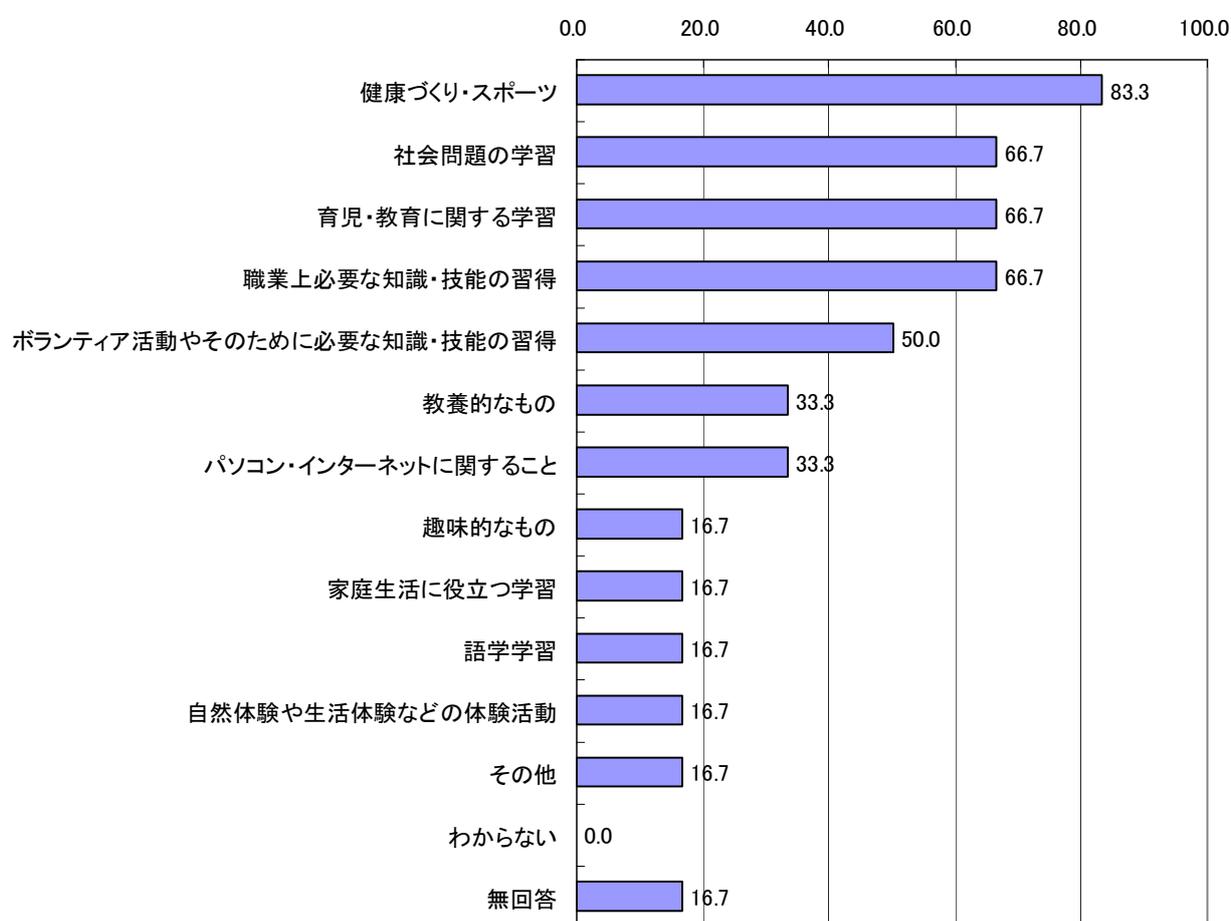
- 過去の公開講座の受講生が繰り返し受講されることが多いので、現在の規模・システムを維持していきたい。
- 地域社会への貢献。研究成果の発表。大学の広報活動（本学では学内講師に限定して継承していく）
- 予算、スタッフ等の関係で、現状維持の方向で考えている。
- 大学は、その知的資源をもって積極的に社会に貢献することが期待されている。本学は、地域に密着した大学づくりを運営の重要な柱と位置づけ、大学の開放に配慮してきた。そのことから、本学の「公開講座」を通じた生涯学習への取組みは、本学の特色や強みを活かしたものを社会へ提供していきたいと考えている。それは大学が持つ人的・物的資源を社会に提供する努力であり、地域社会との協力関係を抜きにしては成しえないことである。そこで、社会ニーズがあるものについては、ただ、講座数を増やすという方法ではなく、内容の充実を含め開催の方法等を随時検討していくことにしている。また、研究所が主催する講座は、少人数のゼミ形式で行うため、10数名の受講者からの受講料では収支のバランスが取れないが、大学の持つ知的財産の地域への還元・地域貢献として、今後も継続する必要があると考えている。

(3) 生涯学習の推進について

問9. 今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など）」が83.3%で最も多く、次いで「社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習」、「育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習」、「職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得」（ともに66.7%）となっている。



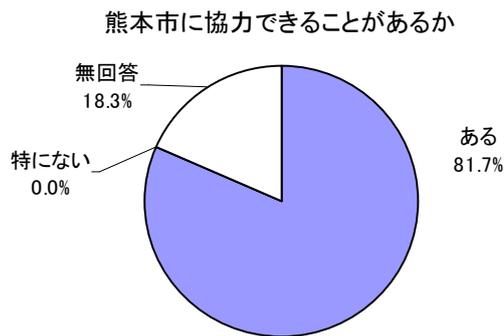
(N=6)

問10. 貴大学が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

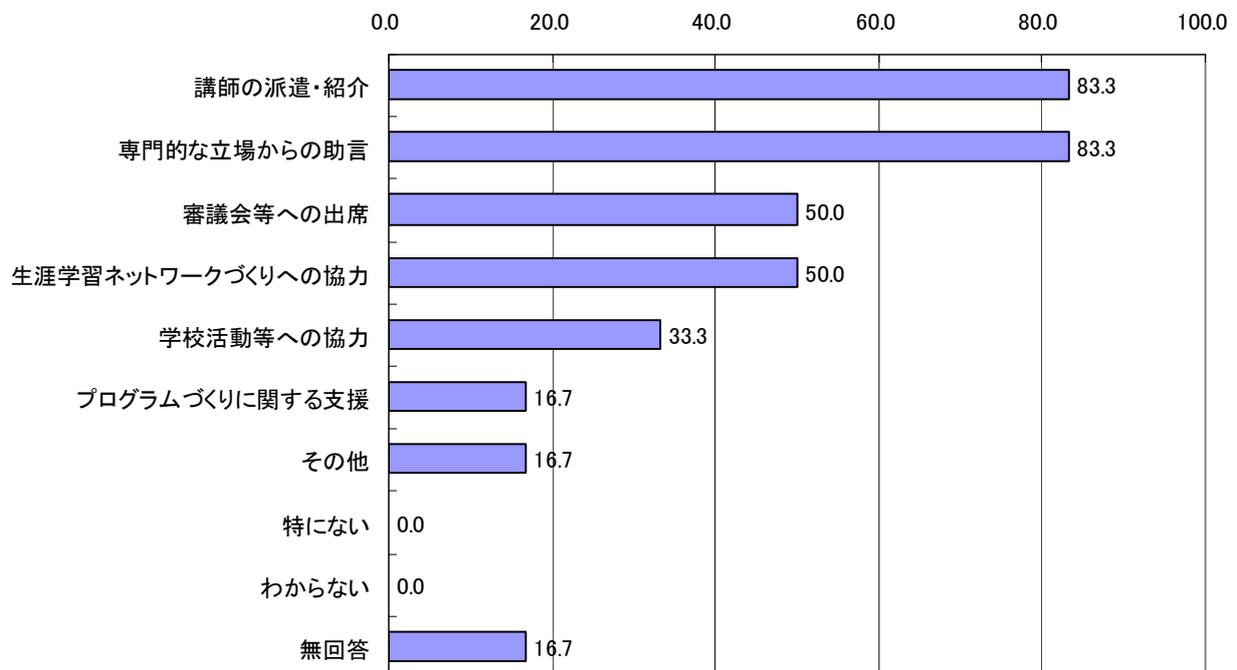
【調査結果】

生涯学習の推進について、熊本市に協力できることが「ある」が81.7%となっている。

協力できる内容は、「講師の派遣・紹介」、「専門的な立場からの助言」がともに83.3%で最も多く、次いで「審議会等への出席」、「行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりへの協力」（各50.0%）となっている。



(N=6)

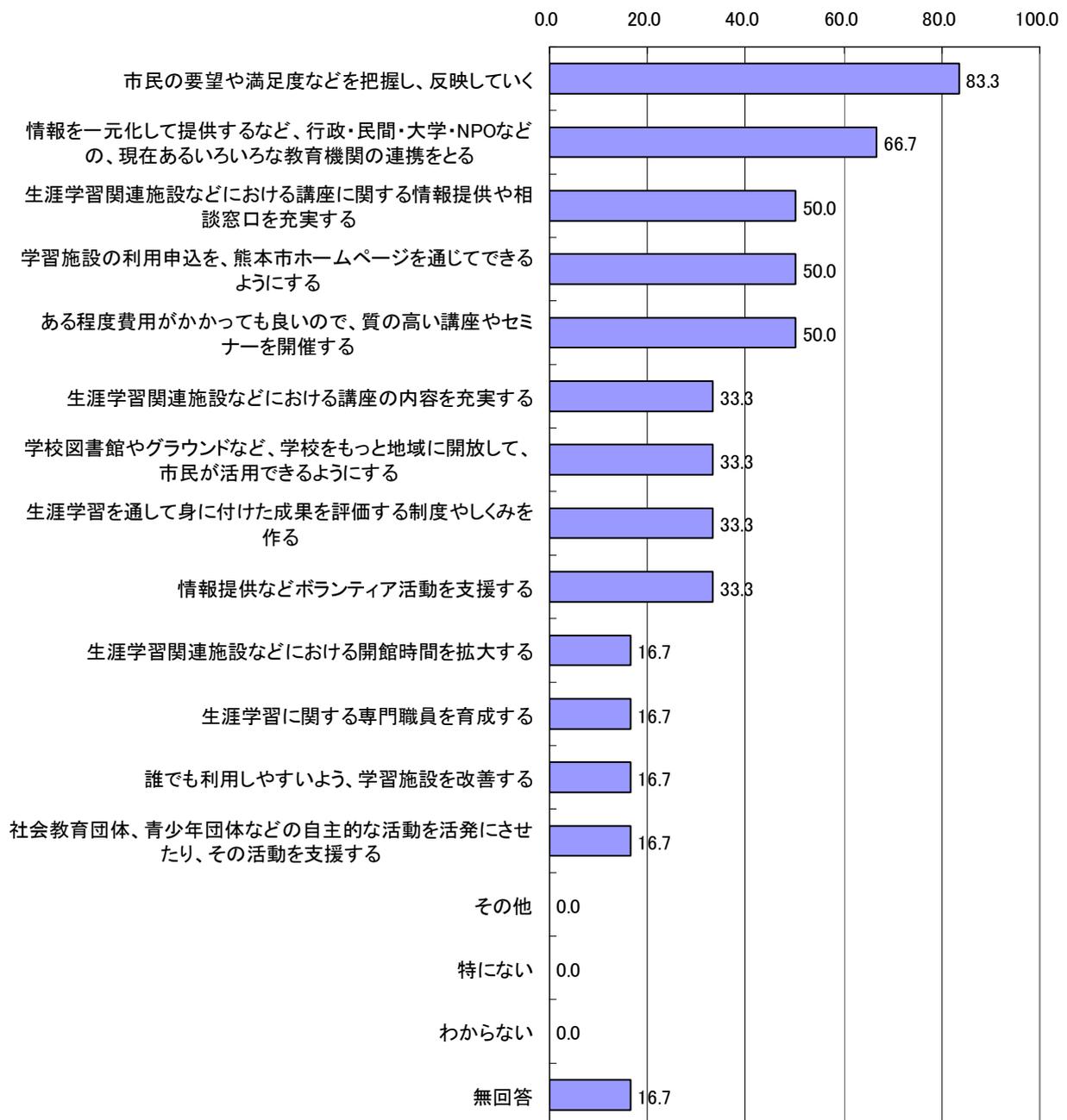


(N=6)

問11. 今後、生涯学習をもっと盛んにしていくために、熊本市は、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

【調査結果】

「市民の要望（ニーズ）や満足度などを把握し、反映していく」が83.3%で最も多く、次いで「情報を一元化して提供するなど、行政・民間・大学・NPO（民間非営利団体）などの、現在あるいろいろな教育機関の連携をとる」（66.7%）、「生涯学習関連施設などにおける講座に関する情報提供や相談窓口を充実する」、「学習施設の利用申込を、熊本市ホームページを通じてできるようにする」、「ある程度費用がかかっても良いので、質の高い講座やセミナーを開催する」（ともに50.0%）となっている。



(N=6)

問12. 熊本市の生涯学習の推進について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

- 広報活動の充実（官民間わず）。
- 各大学の専門的知識を地域に活かすためのネットワークづくりに支援してもらいたい。「高等教育コンソーシアム熊本」との連携により、「学生の街くまもと」を売り出す。

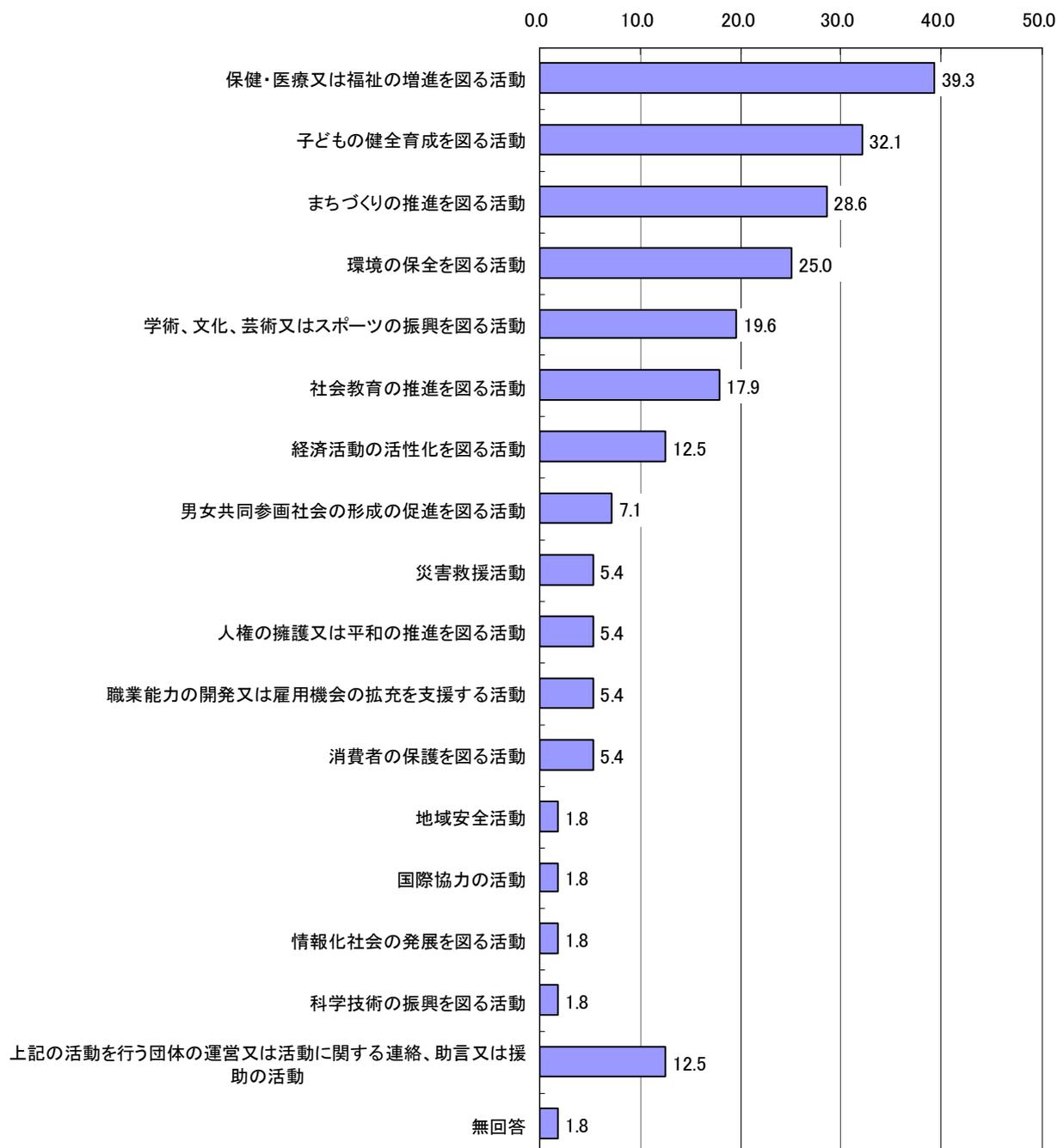
5. NPO調査結果

(1) 貴事業所の活動について

問1. 貴団体の活動分野を教えてください。複数ある場合は特に力を入れている分野に3つまで○をつけてください。

【調査結果】

「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が39.3%で最も多く、次いで「子どもの健全育成を図る活動」(32.1%)、「まちづくりの推進を図る活動」(28.6%)となっている。

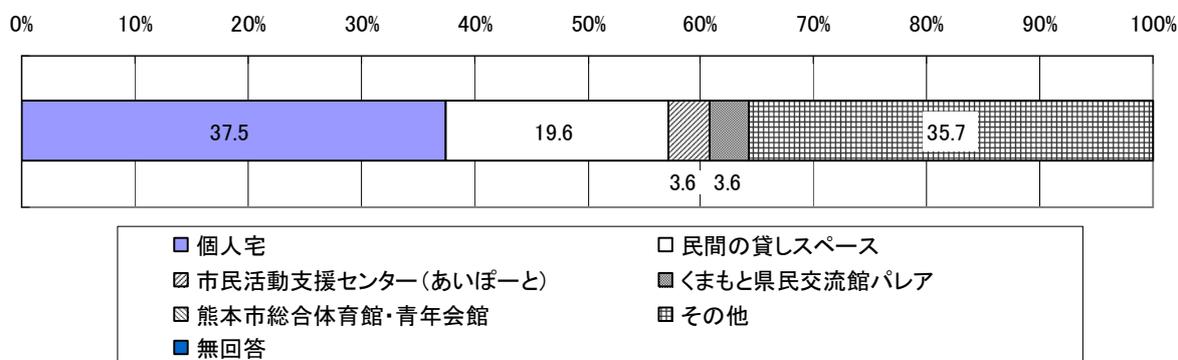


(N=56)

問2. 貴団体は、現在、どこを活動の拠点（事務局機能）としていますか。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

【調査結果】

「個人宅」が37.5%で最も多く、次いで「民間の貸しスペース」(19.6%)となっている。

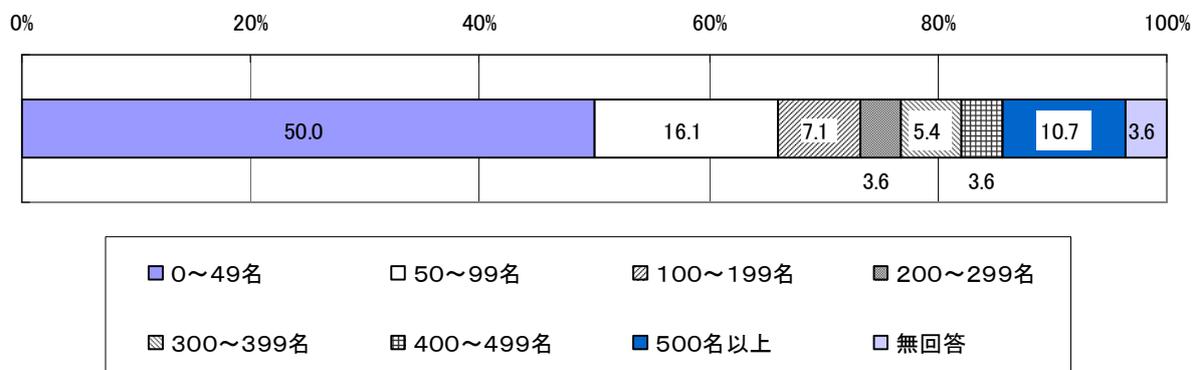


(N=56)

問3. 貴団体の平成19年度におけるおおよその会員数はどれくらいですか。

【調査結果】

「0~49名」が50.0%で最も多く、次いで「50~99名」(16.1%)、「500名以上」(10.7%)となっている。



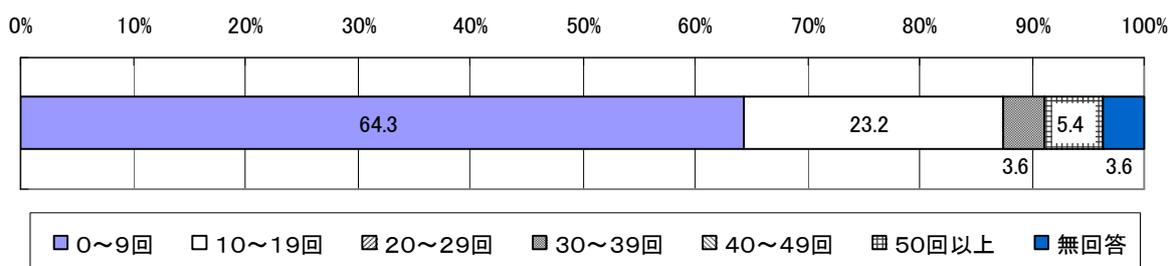
(N=56)

問4. 貴団体では、平成19年度において、会員向けの研修会・勉強会をどれくらい開催（回数）しましたか。

【調査結果】

「0～9回」が64.3%で最も多く、次いで「10～19回」（23.2%）、「50回以上」（5.4%）となっている。

「20～29回」、「40～49回」は0%となっている。

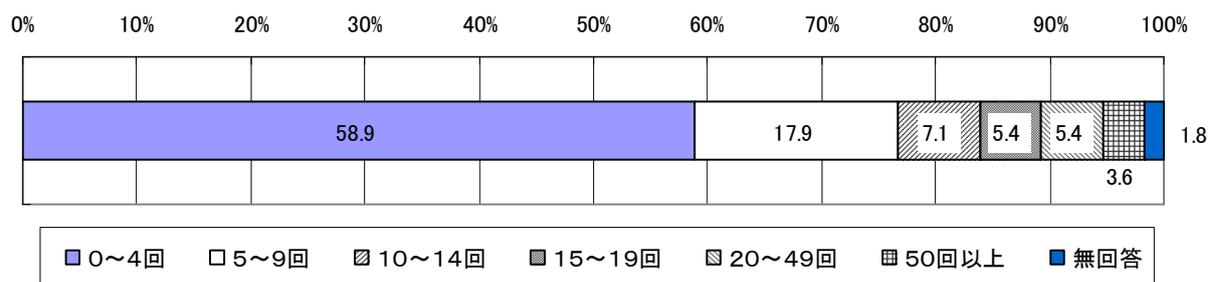


(N=56)

問5. 貴団体では、平成19年度において、一般向けの主催事業（講演会、ワークショップ、自然体験活動等）を、どれくらい開催（回数）しましたか。

【調査結果】

「0～4回」が58.9%で最も多く、次いで「5～9回」（17.9%）、「10～14回」（7.1%）となっている。

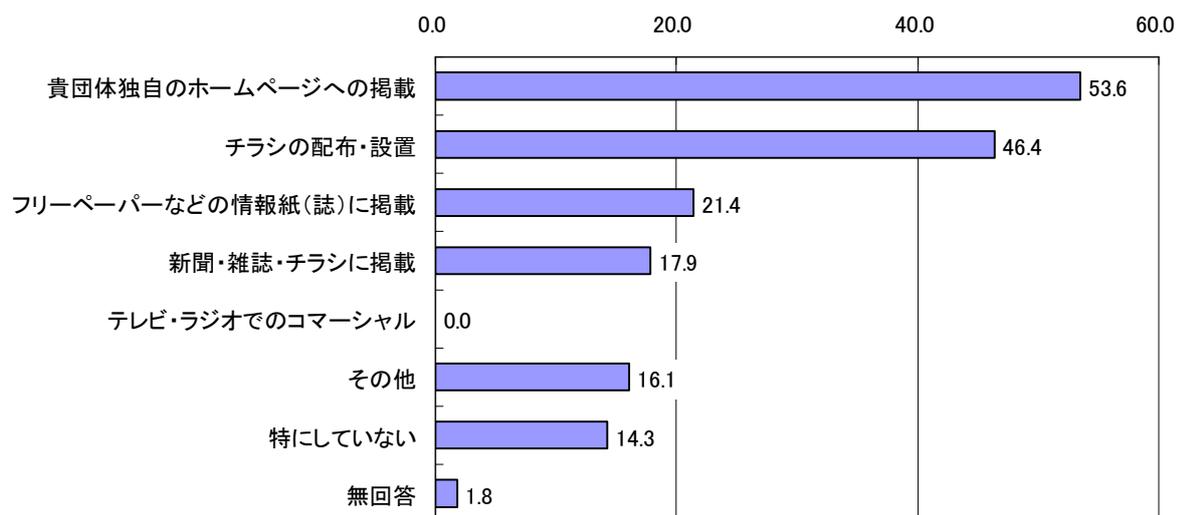


(N=56)

問6. 貴団体で実施される事業の広報手段について、あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「貴団体独自のホームページへの掲載」が53.6%で最も多く、次いで「チラシの配布・設置」(46.4%)、「フリーペーパーなどの情報紙(誌)に掲載」(21.4%)となっている。

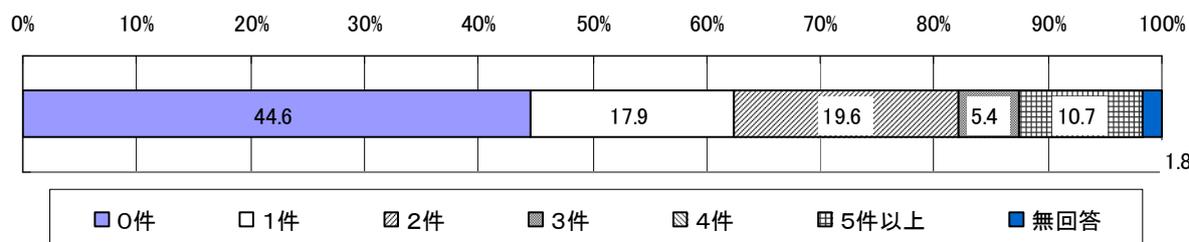


(N=56)

問7. 貴団体では、平成19年度において、企業・地方公共団体等からの委託事業を、どれくらい受託しましたか。

【調査結果】

「0件」が44.6%で最も多く、次いで「2件」(19.6%)、「1件」(17.9%)となっている。

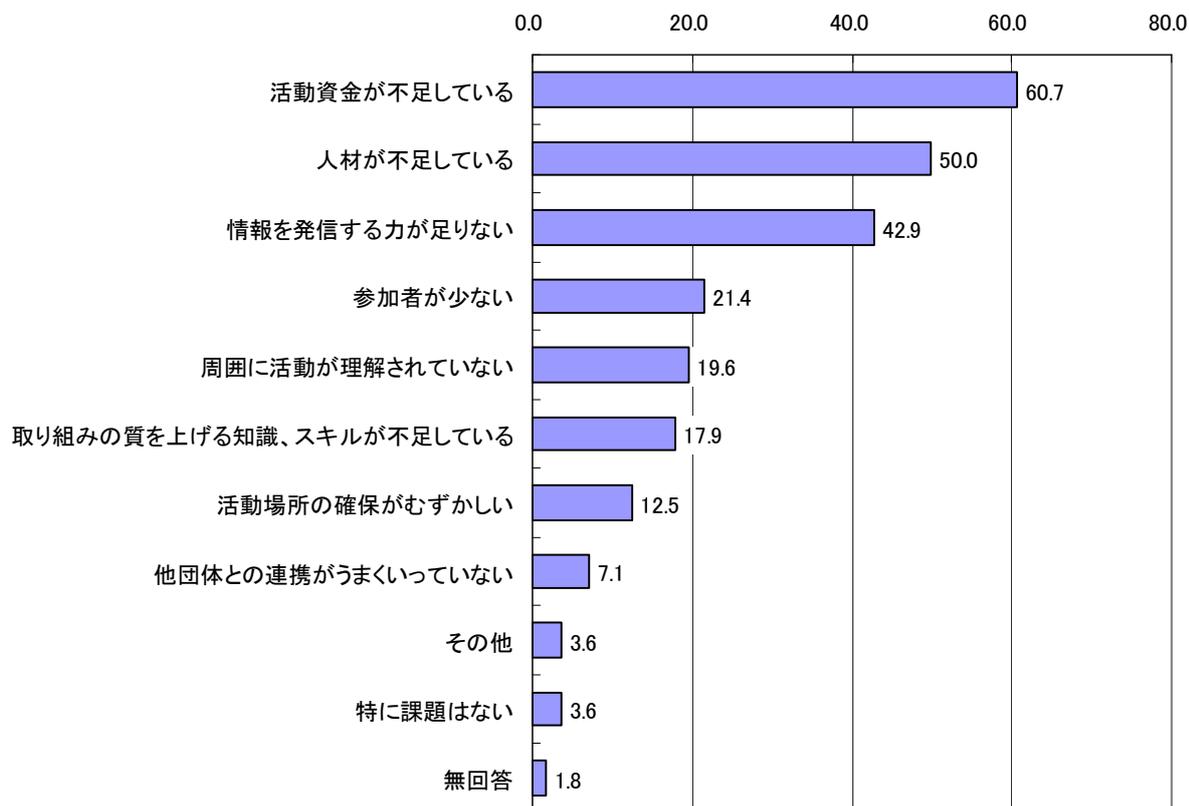


(N=56)

問8. 貴団体の運営上の課題について、あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

【調査結果】

「活動資金が不足している」が60.7%で最も多く、次いで「人材が不足している」(50.0%)、「情報を発信する力が足りない」(42.9%)となっている。

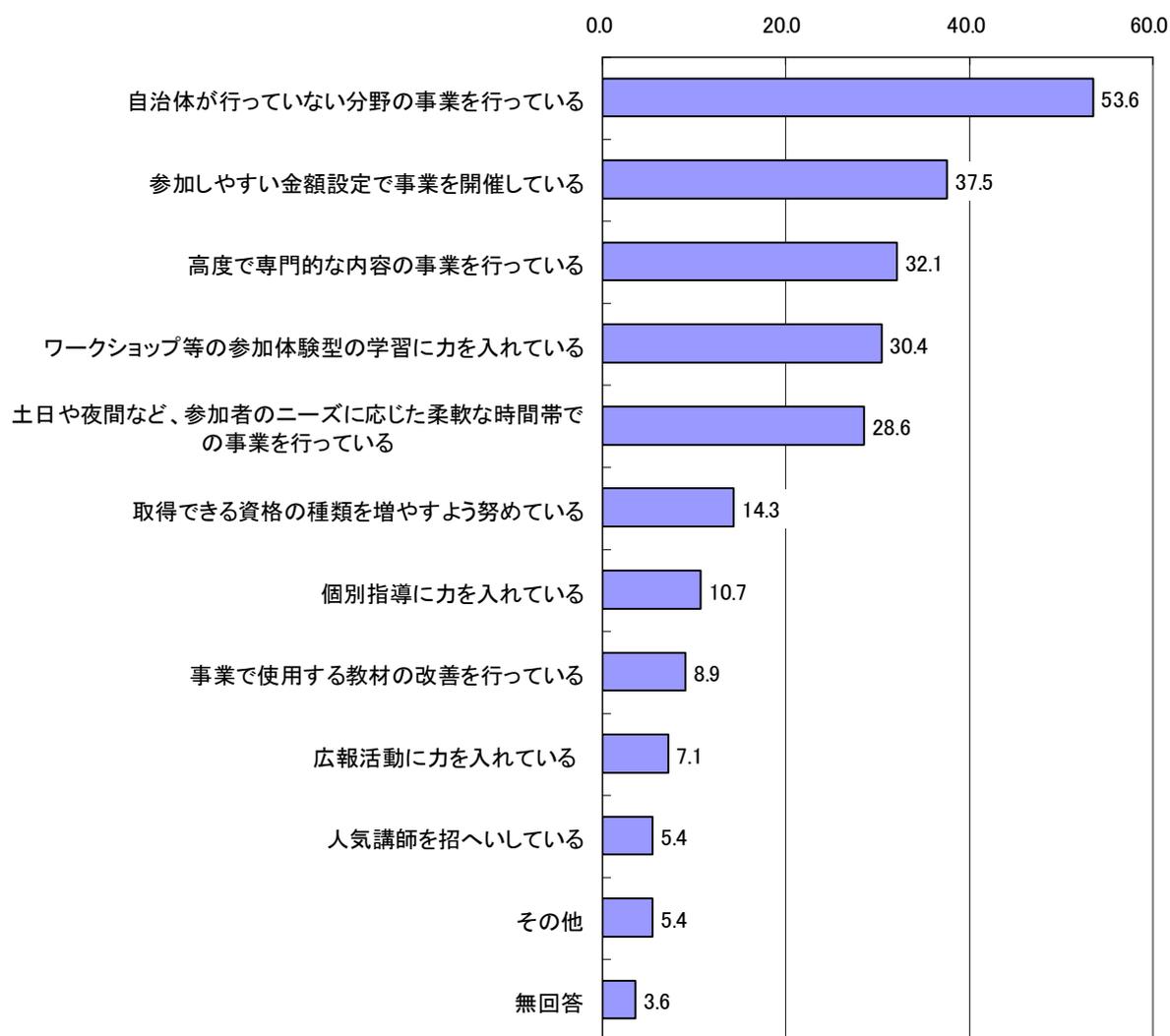


(N=56)

問9. 貴団体は事業の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「自治体が行っていない分野の事業を行っている」が53.6%で最も多く、次いで「参加しやすい金額設定で事業を開催している」（37.5%）、「高度で専門的な内容の事業を行っている」（32.1%）となっている。

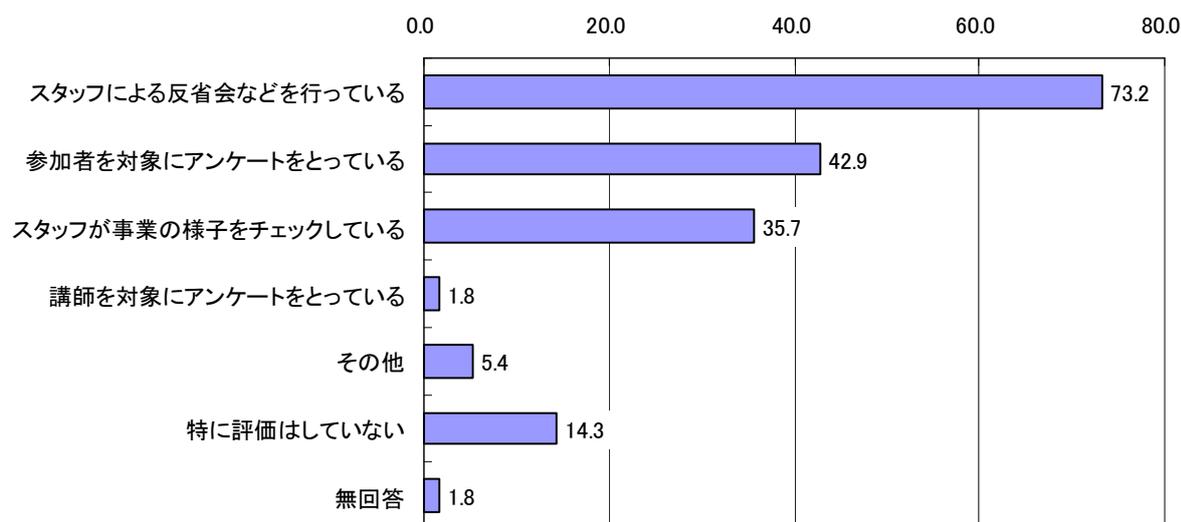


(N=56)

問10. 貴団体で実施される事業の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

【調査結果】

「スタッフによる反省会などを行っている」が73.2%で最も多く、次いで「参加者を対象にアンケートをとっている」(42.9%)、「スタッフが事業の様子をチェックしている」(35.7%)となっている。



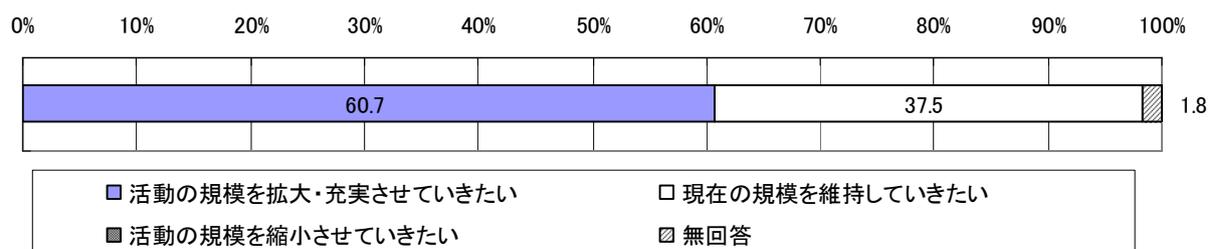
(N=56)

(2) 今後の事業展開について

問11. 貴団体の活動の方向性について教えてください。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

【調査結果】

「活動の規模を拡大・充実させていきたい」が60.7%、「現在の規模を維持していきたい」が37.5%、「活動の規模を縮小させていきたい」が0%となっている。



(N=56)

問1 2. 問1 1において、それぞれの番号を選んだ理由を教えてください。

【活動の規模を拡大・充実させていきたい】

1. NPO活動開始以来、3年半が経過しているが、その活動に手ごたえを感じている。運営上の課題を克服しながら、社会貢献に努めたいと考えている。
2. 新たなコミュニティービジネス、エコビジネスを創出して、健全経営モデルを創りあげたい。(環境ソーシャルエンタープライズ)。
3. いつも地域のまちづくり等の集まりで人材不足とか、どうしてよいかわからない等の声が多いのに、集会をしたということだけに終わっています。全国的に今の日本人は自分で考えることをしない。受け皿があれば動くという傾向があるとききますが、それなら、求めているニーズを探り、大学教授の講義で机の上の教えでなく、時代に合った話なら身銭を払ってでも参加するということを実証済みで、現在の活動をまだまだ広めたいと思いました。
4. 医療機関や地域における認知度が低いため。
5. 会員の拡大と活動の充実。
6. 開設後間もなく、現在、活動の拡大を図るための具体的内容を検討している。
7. 活動資金や人材の不足から、こつこつと活動してまいりました。少しずつですが、活動も広がってきていますので、今後も地道に活動して、段々と拡大させていきたいと思っています。
8. 活動を拡大させることは、今までやってきた思いを広げることになり、少しでも子どもの生活環境が良くなるように努力できるから。
9. これまでフィールドの一部を中心に活動してきたが、今後、フィールドを広げ、連携先や参加者などの充実を目指したい。
10. 酒害者を一人でも多く立ち寄せ、平和な社会を築いていきたい。
11. さらに専門性を高めるためには、専門職(看護師、理学療法士、介護福祉士)の雇用が必要であり、雇用するためには、収益を増やさなくてはならない。活動の充実を図りながら、活動の規模を拡大させる必要がある。
12. 次世代へハンドオーバーする環境問題をより具体的な活動を通して学習できるフリースクールを、年間を通じて行う予定にしている。農業体験、木工、カヌーや炭焼き等、さらには植林、下草刈り等、子ども達に問題と直視できるよう、様々な方に応援していただくため、会の充実は不可欠である。
13. 市民の健康・福祉の向上を願っている者として、平成20年度から始まった特定健診・特保指導等について有効な成果を出すため、スキルアップとノウハウを独自に開発しながら、国の方針と目標・支援活動をしたいと考えています。
14. 社会格差の広がり、経済社会の複数化の中で多重債務、ヤミ金、不法な販売等の現実が増大の傾向にあり、被害者の法的救済をして、その後のケア等、多くの課題があります。
15. 社会的に必要と感じるから。
16. 社会のニーズに比して規模も情報発信も不足している。
17. 収益を増やさないと法人自体の運営が厳しい状況である。
18. 設立2年目を迎え、当然のことだから。
19. 設立して3年度目に入ろうとしているが、やった仕事の少しずつの積み重ねで今後何をしていけばいいか、少し方向性が見えてきた感がしている。活動資金の取得に全力を上げたい。
20. 地域に根ざした活動として更に充実させたい。

21. デイサービスの指定を受け、事業開始直前であり、地域の高齢者に満足していただけるように努めたいと思っています。
22. 当スクールはジュニアからシニアまでの学習と体験の場、楽しく学べる場という趣旨でたちあげてますので、今後は大人シニアの方に役立つプラン、システムも構築していきたいと思います。
23. 年々会員数が減っているので、内容を充実させもっと地域の方に参加してもらいたい。
24. 必要な事業活動であると認識して設立した組織なので可能な限り拡大、充実していきたい。
25. 他の市町内では自治体の運営でやっておられることを、市から土地を借りて運営しておりますが、ボランティアでは限界がありますので、市のご支援をお願いしたい。
26. より専門性を活かして目に見える形での社会貢献を行いたい。
27. ワークショップや出前講義等を行って、活動を活性化させたい。
28. 私たちはスポーツプログラムや、その発表の場である協議会を通じて、知的発達障がいのある人たちの地域社会における自立と社会参加の促進を目指しています。知的発達障がいのある人もそうでない人も皆が普通に当たり前で暮らしていける社会を実現させていくためには、私達の活動をもっと多くの人たちに知っていただき、また、参加していただくことが必要だと思っています。

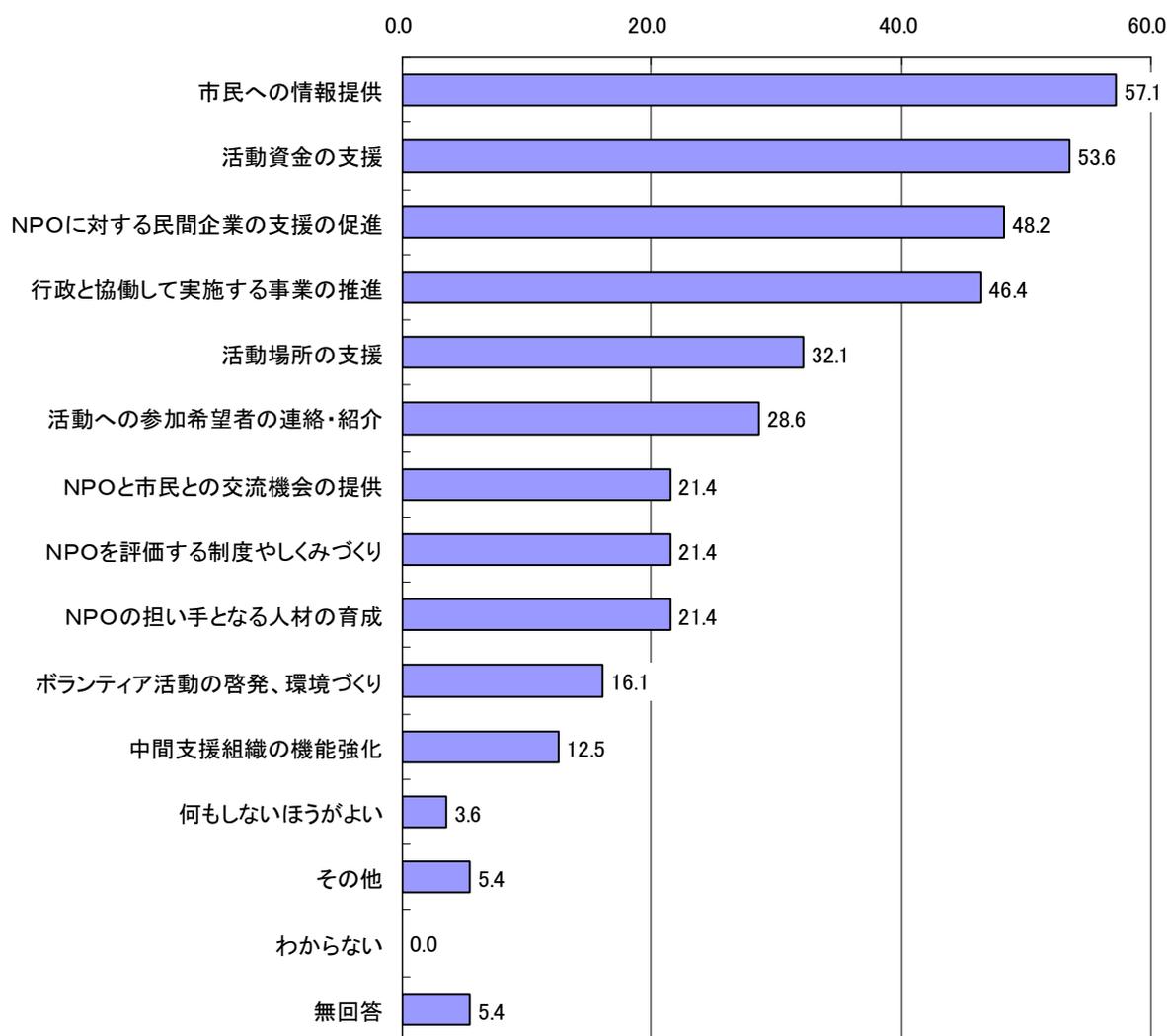
【現在の規模を維持していきたい】

1. 新しいプログラムを開発したばかりなので、当面は現行のままで、その充実を図りたい。
2. 会員数と指導者に限界があり、現状維持で可と思う。
3. 会員の高齢化により活動が十分でないので、若年者の参加（会員）を増やしたい。
4. 介護保険等の行方を見据えて取り組みを検討。
5. 活動資金の関係で、維持に全力を尽くしている。
6. 活動は規模の大きさではなく、内容だと思われるから。
7. 規模拡大したいものの、団体のスキルアップ、活動内容の安定充実をさきの目標にしている。
8. 規模を維持させることが第一です。安定した上で拡大していきたい。
9. 現在会員が集まらないため。
10. 現在管理する原野を継続して管理を行っていききたい。これ以上規模を拡大すると希少植物を逆に絶滅させてしまう可能性がある。
11. 現状では事業運営等充実してできているので、これからも安定した収入と運営ができるように活動を持続させたいと思います。
12. 助成金や委託は未定です。活動できるスタッフが代表だけなので、無理せずゆっくり活動していきたい。
13. スタッフ各々が仕事を持っているので、現在の規模から大きくはなかなかできない。
14. できる範囲での活動と考えている。
15. 当NPOの能力と責任を負える範囲内をキープする。
16. ボランティア活動回数は現状を維持し、参加者の拡大、特に子どもの参加を増やす。
17. 無理に活動させず、地道に活動したい。
18. 役員が働きながらの活動をしていることもあり、維持することが精一杯と思っています。

問13. NPOの活動を推進する上で、熊本市に望むことはどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「市民への情報提供」が57.1%で最も多く、次いで「活動資金の支援」(53.6%)、「NPOに対する民間企業の支援の促進」(48.2%)となっている。



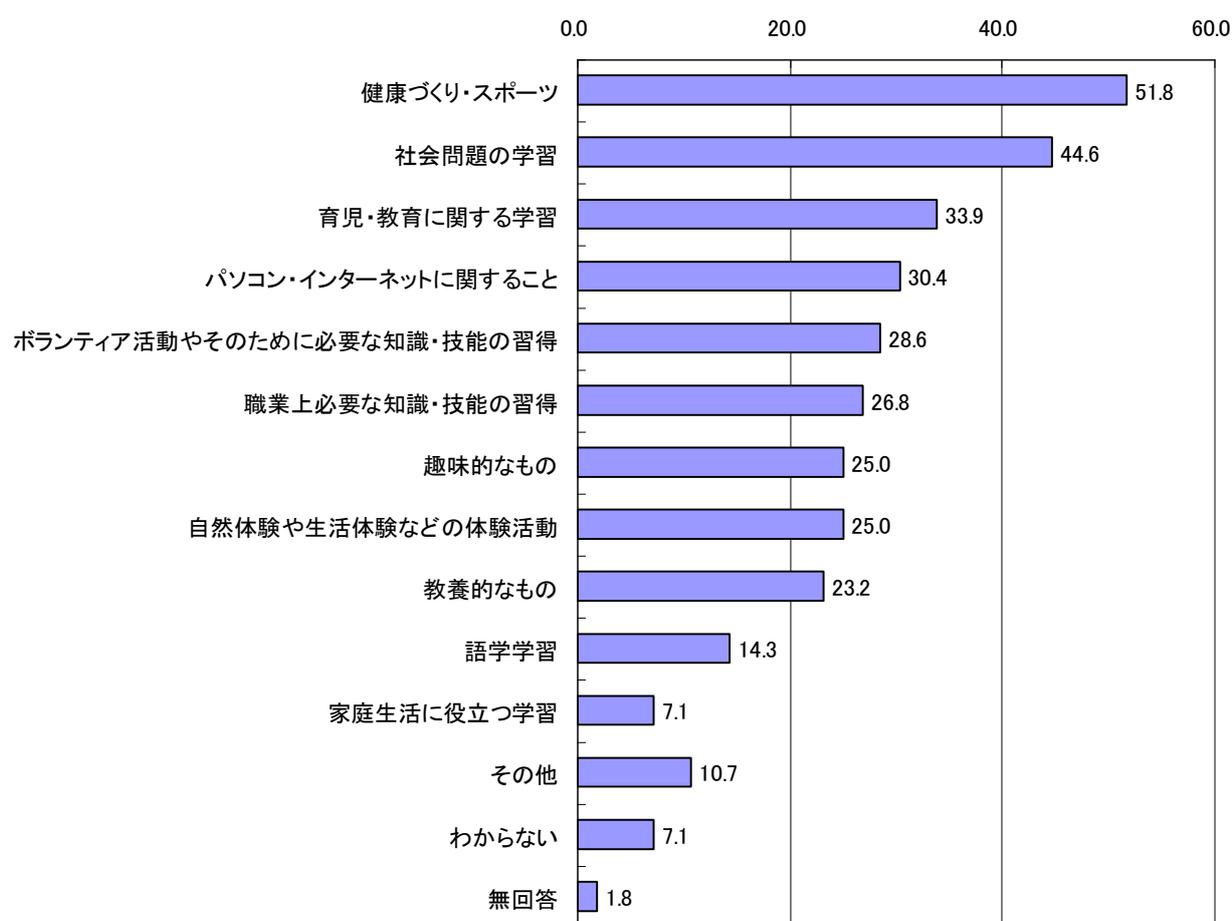
(N=56)

(3) 生涯学習の推進について

問14. 貴団体では、今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

【調査結果】

「健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など）」が51.8%で最も多く、次いで「社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習」（44.6%）、「育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習」（33.9%）となっている。



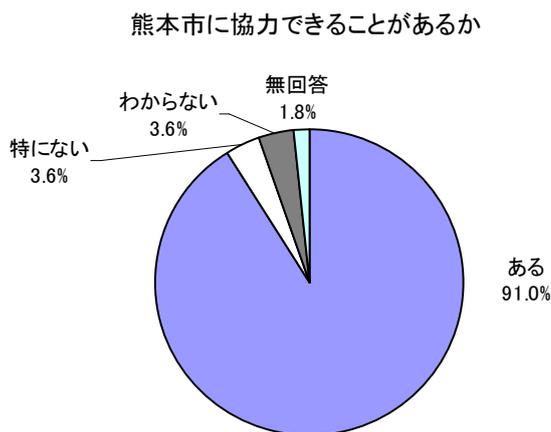
(N=56)

問15. 貴団体が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

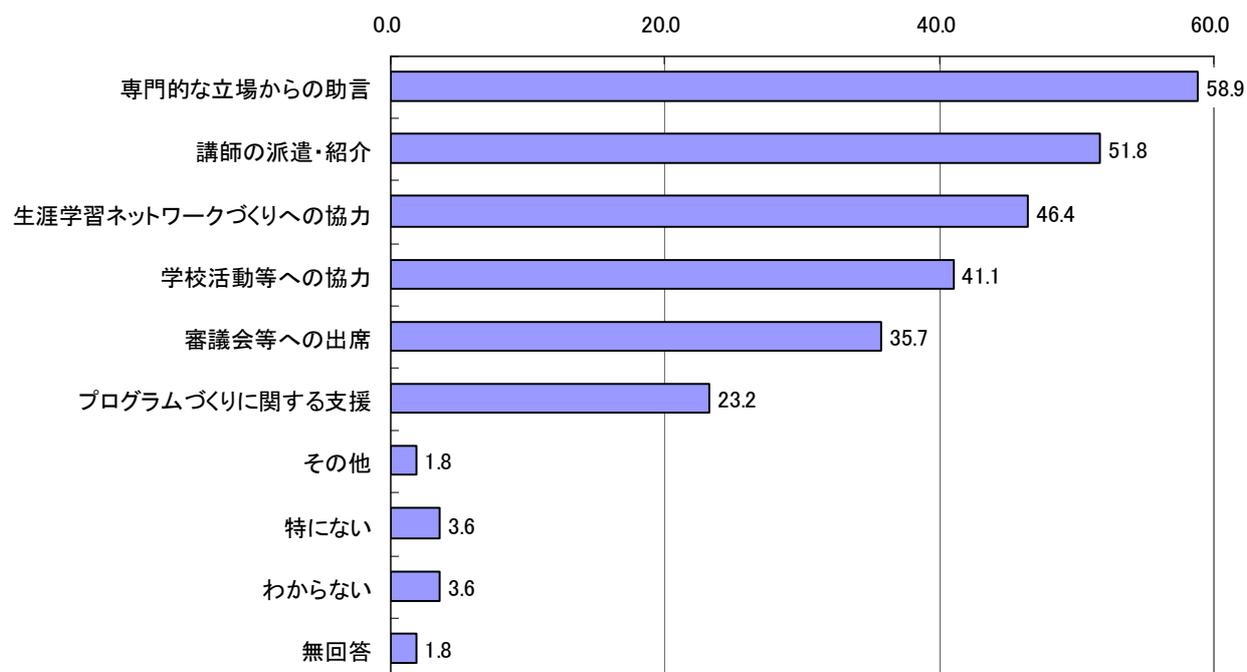
【調査結果】

生涯学習の推進について、熊本市に協力できることが「ある」が91.0%、「特にない」が3.6%、「わからない」が3.6%となっている。

協力できる内容は、「専門的な立場からの助言」が58.9%で最も多く、次いで「講師の派遣・紹介」(51.8%)、「行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりへの協力」(46.4%)となっている。



(N=56)

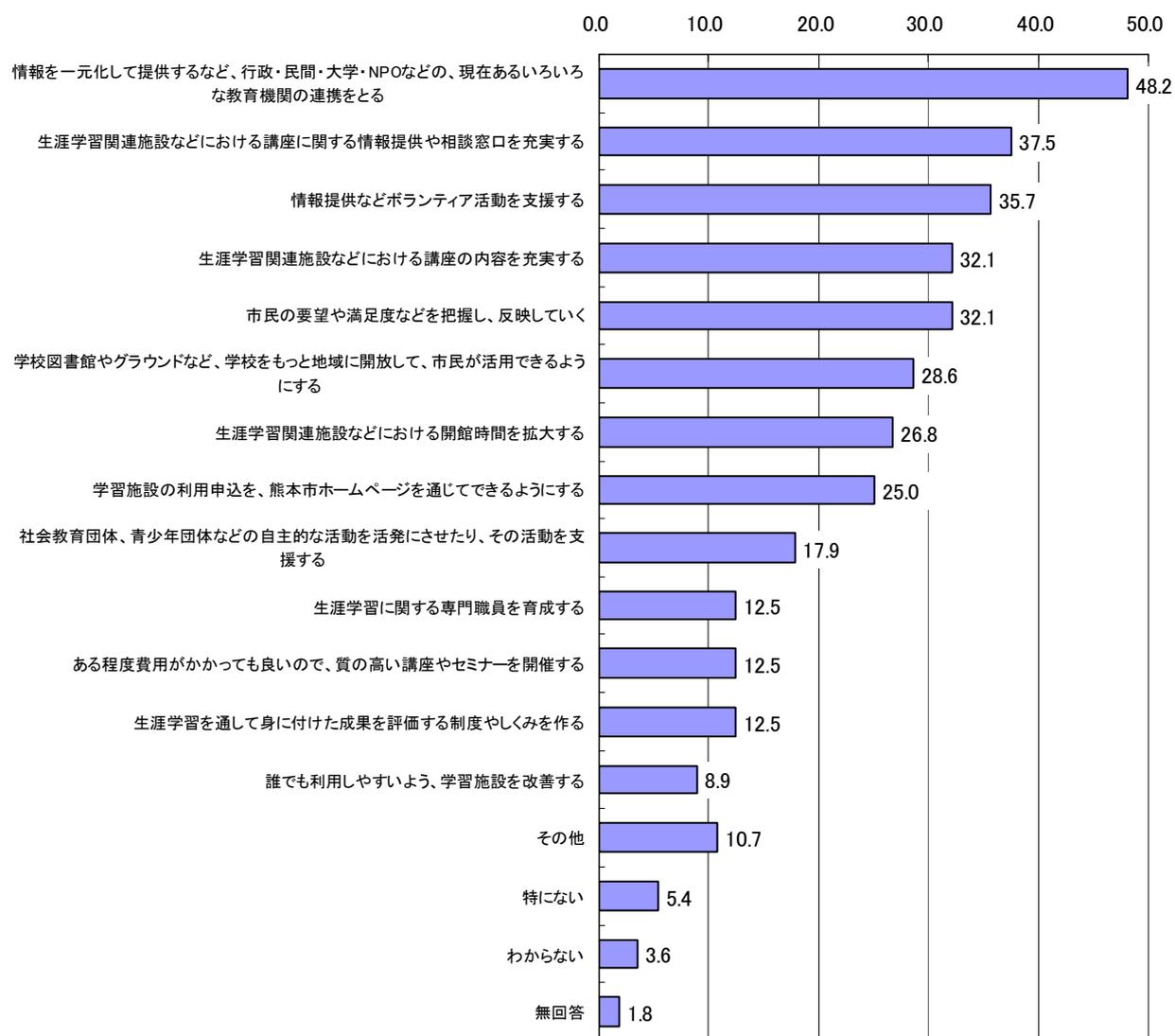


(N=56)

問16. 今後、市民の生涯学習をもっと盛んにしていくために、熊本市は、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

【調査結果】

「情報を一元化して提供するなど、行政・民間・大学・NPO（民間非営利団体）などの、現在あるいろいろな教育機関の連携をとる」が48.2%で最も多く、次いで「生涯学習関連施設などにおける講座に関する情報提供や相談窓口を充実する」（37.5%）、「情報提供などボランティア活動を支援する」（35.7%）となっている。



(N=56)

問1 7. 熊本市の生涯学習の推進について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

1. ①人材の確保が難しい。②場所の提供不足。③利益のみに目を向けてはいない。④会議の場所をNPOの団体が使用する場合、無料提供してほしい。
2. NPO・ボランティア活動団体が活動しやすい環境を整備してほしい。情報の発信や情報の収集及び情報の共有化が図られることが必要である。また、事業を協働で行ったり、行政で行っている事業の縮小、廃止が民間を育てるものだと考える。
3. NPO活動が推進していくように1. 情報の開示。2. 行政施設や学校の理解促進。3. 市民の寄付とNPOをつなぐ仕組み。といった具体的な取り組みを望みます。
4. 今やっている内容について、もっと広報に力を入れられたらいいと思います。広報の媒体の問題、設置場所の選定等。
5. 行政の長い習慣の内容でなく、新しい仕組みの学習にも目を向けてほしい。他からの推薦や自薦は、警戒、足踏みするのを感じます。何もしない、暇な人だけが無料な学習を探して、時間を過ごすという傾向があります。多種多様な人がいるので、一概には言えませんが、高度であり、それを活かして社会貢献の道が開かれる講座が求められているのを感じます。
6. 現在様々なNPOや任意団体があると思うので、その活動内容を把握し、マンパワーを市の生涯学習の講座、あるいは講師として活用してほしい。市にとっても団体にとっても、いいことだと思う。
7. 現状何をやっているのかわからない。情報発信に活力した方がよい。
8. 財政面からも民間に任せて、活動に関する広報だけ行ってもらえば良いと思います。
9. 市政ビジョンに沿って、民間非営利団体を育成する必要性について、是非考える必要あり。
10. シニアのためにDVDなど教養教材提供や講演機会を増やす。シニアのボランティアの場をNPOに紹介する。ボランティアスタッフ（シニア、学生）育成、指導。
11. 社会保険庁関連施設、年金センター、社会保険センター等々、今、閉館や譲渡されて失われている。例えば国体道路沿いの社会保険センターは地域の生涯学習センターとして大いに役立ってきているが、これも閉館の予定とか。熊本市は本気で生涯学習を推進するつもりなら、これらの施設を活用できないものか考えてほしい。地域公民館の活性化をてこ入れできないか。
12. 生涯学習の範囲がわかりにくいと思います。何が生きる上で大切で、どんな町に住んでみたいか、今の状況をふまえ、その中から自然に生きがいを思い出せるようにするためにその環境整備と個々の努力が必要だと思います。このことがかみ合うことで、各地区が物や精神的豊かさを得ようになると考えるのですが、市はそのためにできることは、まず、人材の発掘と情報交換の場を作ることだと思います。
13. 人材育成は大切だと思います。市の職員も、市民もモラルの向上など人として大切なことを、時々思い出して働きかけをお願いします。
14. それぞれの地区に場所を確保することが一番だと思います。場所がないとなにもできないと思います。もちろん、使いやすい場所であることが必要です。熊本市ほどの規模であれば、指導者は確保できます。ハイレベルな内容を求める人には別途、講座を設けるなどすればよいでしょう。すべての地区に同じものや同レベルを押しつけることだけはやめましょう。それぞれの地区にあった生涯学習を推進させてください。
15. 当法人は、障がい者就労支援を行っている。教育機関との協力関係をさらに進めていくことで、社会に対して障がい者理解が広がるとともに障がい者就労において、力になるのではないかと思う。互いの対話や情報共有の仕組みをつくっていただくことを期待する。

16. 防災、減災に関する専門家が多いので、防災、減災に対する出前講義を公民館等でやりたいので、声をかけてください。
17. 私どもの組織は多重債務、違法業務による現実または、その情報の発信です。情報等の発信をする場合、相当の経費（告知のための宣伝物、会場）会場が必要になったときの会場確保の難しさ。最近市民会館等の経費の高騰は会の運営に支障をきたす結果となります。活動費の補助による育成をお願いします。

6. 民間事業所 調査票

***** 以下の質問にお答えください。 *****

貴事業所名をご記入ください。記入したくない場合は空欄のまま次の質問へお進みください。

--

I 貴事業所の活動についてお聞きします。

問1. 貴事業所で開催されている講座・教室の分野について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 趣味的なもの（音楽、美術、生け花、舞踊、書道など） 2. 教養的なもの（文学、歴史、科学など） 3. 社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習 4. 健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など） 5. 家庭生活に役立つ学習（料理、裁縫、編み物など） 6. 育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習 7. 職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得 8. 語学学習（英会話など） 9. パソコン・インターネットに関すること 10. ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得（手話、点訳、介護など） 11. 自然体験や生活体験などの体験活動（キャンプ・登山・ハイキングなど） 12. その他（) |
|---|

問2. 貴事業所で実施される講座・教室の広報手段について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. テレビ・ラジオでのコマーシャル 2. 自社ホームページへの掲載 3. 新聞・雑誌・チラシに掲載 4. フリーペーパーなどの情報紙（誌）に掲載 5. チラシの配布・設置 6. その他（) 7. 特にしていない |
|--|

問3. 平成19年度において、貴事業所で開催した講座・教室数をご記入ください。

※ ○○講座上級、中級、初級とある場合は3つでカウントしてください

(直接数字を記入してください)

講座

問4. 平成19年度において、貴事業所で開催した講座・教室のうち、受講することで資格が取得できる講座数をご記入ください。

(直接数字を記入してください)

講座

問5. 平成19年度において、貴事業所で開設した講座・教室のおおよその在籍者数の合計をご記入ください。

※ 1人の方が2つの講座を受講された場合、2人としてカウントしてください。

(直接数字を記入してください)

約	名
---	---

問6. 貴事業所は講座・教室の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体が行っていない分野の講座を行っている 2. 取得できる資格の種類を増やすよう努めている 3. 個別指導に力を入れている 4. ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている 5. 高度で専門的な内容の講座を行っている 6. 土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている 7. 人気講師を招へいしている 8. 講座で使用する教材の改善を行っている 9. 受講しやすい金額設定で講座を開催している 10. 広報活動に力を入れている 11. その他 ()
--

問7. 貴事業所で実施される講座・教室の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 受講生を対象にアンケートをとっている 2. 講師を対象にアンケートをとっている 3. スタッフが講座・教室の様子をチェックしている 4. スタッフによる反省会などを行っている 5. その他 () 6. 特に評価はしていない |
|--|

II 今後の事業展開についてお聞きします。

問8. 今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 趣味的なもの(音楽、美術、生け花、舞踊、書道など) 2. 教養的なもの(文学、歴史、科学など) 3. 社会問題(社会・時事問題、国際問題、環境問題など)の学習 4. 健康づくり・スポーツ(健康法、医学、美容、栄養、水泳など) 5. 家庭生活に役立つ学習(料理、裁縫、編み物など) 6. 育児・教育(幼児教育・教育問題など)に関する学習 7. 職業上必要な知識・技能(仕事に関連した資格取得など)の習得 8. 語学学習(英会話など) 9. パソコン・インターネットに関すること 10. ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得(手話、点訳、介護など) 11. 自然体験や生活体験などの体験活動(キャンプ・登山・ハイキングなど) 12. その他 () 13. わからない |
|--|

問9. 貴事業所の講座・教室数の方向性について教えてください。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

(いずれか1つに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 開催する講座・教室数を増やしていきたい 2. 現在の規模を維持していきたい 3. 開催する講座・教室数を減らしていきたい |
|---|

問10. 問9において、それぞれの番号を選んだ理由を教えてください。

Ⅲ 生涯学習の推進についてお聞きします。

問11. 貴事業所が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. プログラムづくりに関する支援 2. 講師の派遣・紹介 3. 学校活動等への協力 4. 専門的な立場からの助言 5. 審議会等への出席 6. 行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりへの協力 7. その他 () 8. 特にない 9. わからない |
|--|

問12. 市民の生涯学習をもっと盛んにしていくために、熊本市は民間が実施している教育事業に対する支援としてどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 行政・民間・大学・NPO（民間非営利団体）などの情報を一元化して提供する2. 講座・教室に関する情報提供や相談窓口を充実する3. 市民の要望（ニーズ）や満足度などを把握し、情報を提供する4. 社会教育団体、青少年団体などの自主的な活動を活発にさせたり、その活動を支援する5. 行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりを推進する6. その他（）7. 特にない8. わからない |
|--|

問13. 熊本市の生涯学習の推進について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

7. 高等教育機関 調査票

***** 以下の質問にお答えください。 *****

貴大学名をご記入ください。記入したくない場合は空欄のまま次頁へお進みください。

--

I 貴大学の公開講座についてお聞きします。

問1. 貴大学で開催されている、あるいは今後開催する予定の一般市民向けの公開講座の分野について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 趣味的なもの（音楽、美術、生け花、舞踊、書道など） 2. 教養的なもの（文学、歴史、科学など） 3. 社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習 4. 健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など） 5. 家庭生活に役立つ学習（料理、裁縫、編み物など） 6. 育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習 7. 職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得 8. 語学学習（英会話など） 9. パソコン・インターネットに関すること 10. ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得（手話、点訳、介護など） 11. 自然体験や生活体験などの体験活動（キャンプ・登山・ハイキングなど） 12. その他（) |
|---|

問2. 貴大学における公開講座の広報手段について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. テレビ・ラジオでのコマーシャル 2. 大学のホームページへの掲載 3. 新聞・雑誌・チラシに掲載 4. フリーペーパーなどの情報紙（誌）に掲載 5. チラシの配布・設置 6. その他（) 7. 特にしていない |
|---|

問3. 平成19年度における貴大学で開設した公開講座全体のおおよその受講者数をご記入ください。

※ 1人の方が2つの講座を受講した場合、2人としてカウントしてください。

※ 1つの講座が複数回あっても、1人としてカウントしてください。

(直接数字を記入してください)

約	名
---	---

問4. 貴大学で公開講座を取り組むにあたって、教職員の協力がどれくらいありますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

(いずれか1つに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員全体の協力がある 2. 教職員半分くらいの協力がある 3. 一部の教職員の協力がある |
|--|

問5. 貴大学は公開講座の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体が行っていない分野の講座を行っている 2. 取得できる資格の種類を増やすよう努めている 3. 個別指導に力を入れている 4. ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている 5. 高度で専門的な内容の講座を行っている 6. 土日や夜間など、受講生のニーズに応じた柔軟な時間帯での講座を行っている 7. 人気講師を招へいしている 8. 講座で使用する教材の改善を行っている 9. 受講しやすい金額設定で講座を開催している 10. 広報活動に力を入れている 11. その他 () |
|--|

問6. 貴大学で実施される公開講座の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| 1. 受講生を対象にアンケートをとっている
2. 講師を対象にアンケートをとっている
3. スタッフが講座・教室の様子をチェックしている
4. スタッフによる反省会などを行っている
5. その他 ()
6. 特に評価はしていない |
|--|

II 今後の公開講座の展開についてお聞きします。

問7. 貴大学の公開講座数の方向性について教えてください。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

(いずれか1つに○)

- | |
|---|
| 1. 開催する公開講座数を増やしていきたい
2. 現在の規模を維持していきたい
3. 開催する公開講座数を減らしていきたい |
|---|

問8. 問7において、それぞれの番号を選んだ理由を教えてください。

Ⅲ 生涯学習の推進についてお聞きします。

問9. 今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 趣味的なもの（音楽、美術、生け花、舞踊、書道など） 2. 教養的なもの（文学、歴史、科学など） 3. 社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習 4. 健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など） 5. 家庭生活に役立つ学習（料理、裁縫、編み物など） 6. 育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習 7. 職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得 8. 語学学習（英会話など） 9. パソコン・インターネットに関すること 10. ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得（手話、点訳、介護など） 11. 自然体験や生活体験などの体験活動（キャンプ・登山・ハイキングなど） 12. その他（) 13. わからない |
|---|

問10. 貴大学が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. プログラムづくりに関する支援 2. 講師の派遣・紹介 3. 学校活動等への協力 4. 専門的な立場からの助言 5. 審議会等への出席 6. 行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりへの協力 7. その他（) 8. 特にない 9. わからない |
|---|

8. NPO調査票

問3. 貴団体の平成19年度におけるおおよその会員数はどれくらいですか。

(直接数字を記入してください)

約	名
---	---

問4. 貴団体では、平成19年度において、会員向けの研修会・勉強会をどれくらい開催(回数)しましたか。

(直接数字を記入してください)

年間	回程度
----	-----

問5. 貴団体では、平成19年度において、一般向けの主催事業(講演会、ワークショップ、自然体験活動等)を、どれくらい開催(回数)しましたか。

(直接数字を記入してください)

年間	回程度
----	-----

問6. 貴団体で実施される事業の広報手段について、あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(あてはまるものすべてに○)

1. テレビ・ラジオでのコマーシャル 2. 貴団体独自のホームページへの掲載 3. 新聞・雑誌・チラシに掲載 4. フリーペーパーなどの情報紙(誌)に掲載 5. チラシの配布・設置 6. その他() 7. 特にしていない	
---	--

問7. 貴団体では、平成19年度において、企業・地方公共団体等からの委託事業を、どれくらい受託しましたか。

(直接数字を記入してください)

年間	件程度
----	-----

問8. 貴団体の運営上の課題について、あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 活動資金が不足している 2. 人材が不足している 3. 情報を発信する力が足りない 4. 周囲に活動が理解されていない 5. 取り組みの質を上げる知識、スキルが不足している 6. 参加者が少ない 7. 活動場所の確保がむずかしい 8. 他団体との連携がうまくいっていない 9. その他 () 10. 特に課題はない |
|--|

問9. 貴団体は事業の企画・実施にあたって、工夫している点はどのようなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体が行っていない分野の事業を行っている 2. 取得できる資格の種類を増やすよう努めている 3. 個別指導に力を入れている 4. ワークショップ等の参加体験型の学習に力を入れている 5. 高度で専門的な内容の事業を行っている 6. 土日や夜間など、参加者のニーズに応じた柔軟な時間帯での事業を行っている 7. 人気講師を招へいしている 8. 事業で使用する教材の改善を行っている 9. 参加しやすい金額設定で事業を開催している 10. 広報活動に力を入れている 11. その他 () |
|--|

問10. 貴団体で実施される事業の評価方法について教えてください。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 参加者を対象にアンケートをとっている 2. 講師を対象にアンケートをとっている 3. スタッフが事業の様子をチェックしている 4. スタッフによる反省会などを行っている 5. その他 () 6. 特に評価はしていない |
|---|

Ⅲ 生涯学習の推進についてお聞きします。

問14. 貴団体では、今後、どのような領域で市民の学習ニーズが高まるとお考えですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | | |
|---|---|
| 1. 趣味的なもの（音楽、美術、生け花、舞踊、書道など） | |
| 2. 教養的なもの（文学、歴史、科学など） | |
| 3. 社会問題（社会・時事問題、国際問題、環境問題など）の学習 | |
| 4. 健康づくり・スポーツ（健康法、医学、美容、栄養、水泳など） | |
| 5. 家庭生活に役立つ学習（料理、裁縫、編み物など） | |
| 6. 育児・教育（幼児教育・教育問題など）に関する学習 | |
| 7. 職業上必要な知識・技能（仕事に関連した資格取得など）の習得 | |
| 8. 語学学習（英会話など） | |
| 9. パソコン・インターネットに関すること | |
| 10. ボランティア活動やそのために必要な知識・技能の習得（手話、点訳、介護など） | |
| 11. 自然体験や生活体験などの体験活動（キャンプ・登山・ハイキングなど） | |
| 12. その他（ | ） |
| 13. わからない | |

問15. 貴団体が生涯学習の推進について、熊本市に協力できることはどんなことですか。あてはまる番号にいくつでも〇をつけてください。

(あてはまるものすべてに〇)

- | | |
|--|---|
| 1. プログラムづくりに関する支援 | |
| 2. 講師の派遣・紹介 | |
| 3. 学校活動等への協力 | |
| 4. 専門的な立場からの助言 | |
| 5. 審議会等への出席 | |
| 6. 行政・民間・大学・NPOなどを含めた生涯学習ネットワークづくりへの協力 | |
| 7. その他（ | ） |
| 8. 特にない | |
| 9. わからない | |

「市民の生涯学習の実態及び今後の推進方策に関するアンケート調査報告書」

【民間事業所・高等教育機関・NPO対象】

平成20年3月

編集発行 熊本市教育委員会 生涯学習部 生涯学習課
〒860-8601 熊本市手取本町1-1
電話番号 096-328-2736
FAX番号 096-359-5833
電子メール shogaigakushu@city.kumamoto.lg.jp
